

**令和元年度
知立市 財務書類分析報告書**

令和3年2月4日

目次

1	地方公会計の整備について	3
2	財務書類の作成について	4
2. 1	財務書類の体系	4
2. 2	作成単位	4
2. 3	会計処理	5
2. 4	作成基準日	5
3	財務4表分析	6
3. 1	貸借対照表 (BS)	6
3. 2	行政コスト計算書 (PL)	12
3. 3	純資産変動計算書 (NW)	16
3. 4	資金収支計算書 (CF)	19
3. 5	経年比較 (一般会計等)	22
3. 6	経年比較 (全体会計)	30
3. 7	経年比較 (連結会計)	38
4	将来の資産更新課題	46
4. 1	将来の資産更新必要額	46
5	他市町比較	48
5. 1	財務書類分析の視点	48
5. 2	資産形成度	50
5. 3	世代間公平性	58
5. 4	持続可能性 (健全性)	61
5. 5	効率性	68
5. 6	弾力性	72
5. 7	自律性	76
5. 8	まとめ	78

1 地方公会計の整備について

地方公共団体の会計は、国の会計と同じく、住民から徴収された対価性のない税財源の配分を、議会における議決を経た予算を通じて事前統制の下で行うという点で、営利を目的とする企業会計とは根本的に異なっています。すなわち、税金を活動資源とする国・地方公共団体の活動は、国民・住民福祉の増進等を目的としており、予算の議会での議決を通して、議会による統制の下に置かれているため（財政民主主義）、国・地方公共団体の会計では、予算の適正・確実な執行に資する観点から、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されているところです。

一方で、国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民・住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、地方公会計は、発生主義により、ストック情報やフロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして整備が進められてきました。

特に、平成 18 年度には、総務省に「新地方公会計制度研究会」が設置され、当該研究会における検討を踏まえ、地方公共団体に対し、新地方公会計モデル（基準モデル及び総務省方式改訂モデル）を示してその整備が要請されていました。

このような状況の下で、知立市においては、平成 19 年度より基準モデルによる財務書類の作成を行ってまいりました。

地方公会計においては、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで、中長期的な財政運営への活用の充実が期待できることや、そのような発生主義に基づく財務書類を、現行の現金主義会計による決算情報等と対比させて見ることにより、財務情報の内容理解が深まるものと考えられます。

また、個々の地方公共団体における地方公会計整備の意義としては、住民や議会等に対し、財務情報をわかりやすく開示することによる説明責任の履行と、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効に活用することで、マネジメントを強化し、財政の効率化・適正化を図ることが挙げられます。さらに、地方公会計の整備は、個々の地方公共団体だけでなく、地方公共団体全体としての財務情報のわかりやすい開示という観点からも必要があるものです。

今後、更なる地方公会計の整備促進を図るためには、すべての地方公共団体において適用できる標準的な基準を示すことが必要であるとして、総務省に設置された「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」において議論が進められてきましたが、平成 26 年 4 月 30 日に取りまとめられた報告書において、財務書類の作成に関する統一的な基準が示されました。その後、平成 27 年 1 月 23 日総務大臣通知において、全ての地方公共団体において、統一的な基準による財務書類等を原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で作成するように要請されました。

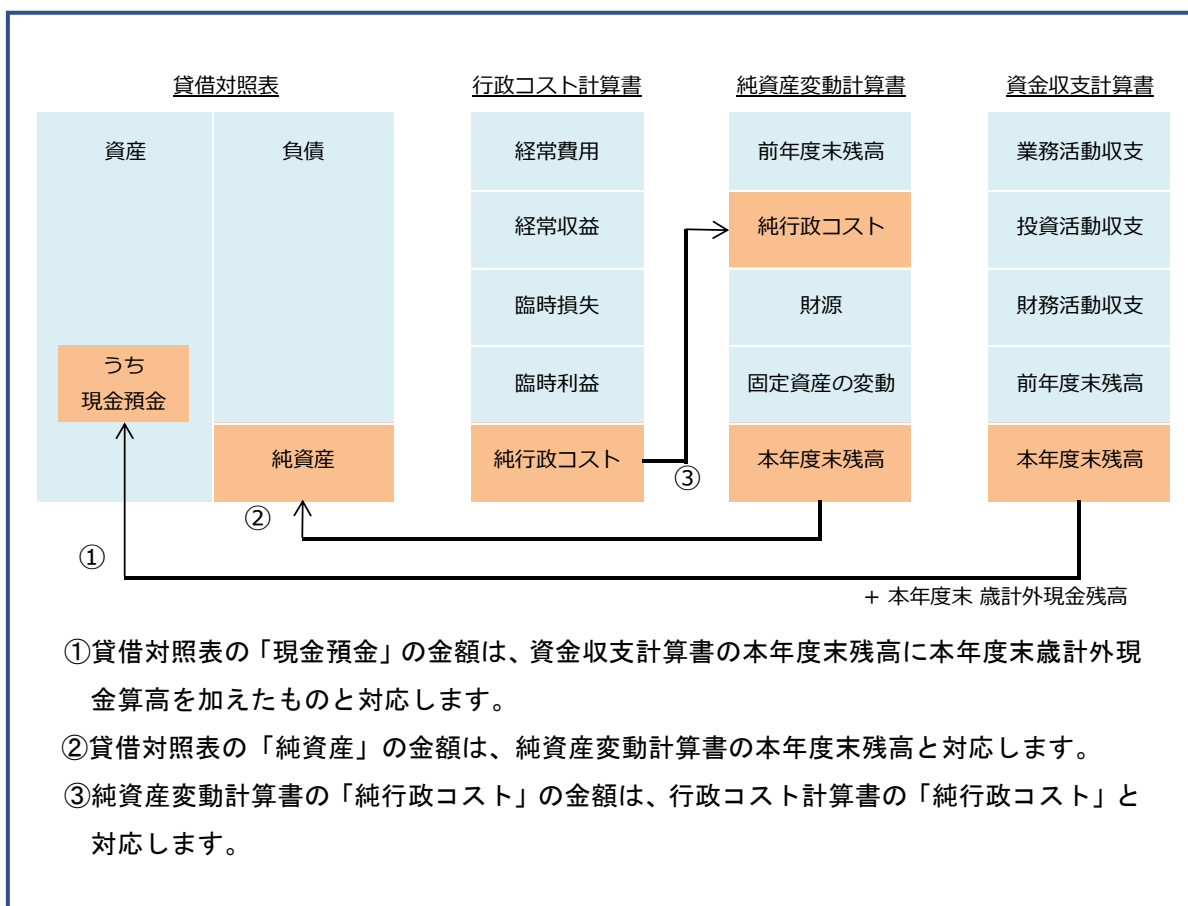
したがって、知立市では平成 28 年度より、統一的な基準による財務書類を作成していません。

2 財務書類の作成について

2. 1 財務書類の体系

財務書類の体系は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書とします。

財務書類4表の相互関係は下図のとおりです。



2. 2 作成単位

作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とします。

一般会計等、全体及び連結財務書類の対象となる会計（団体）は、次のとおりです。ただし、地方公営企業会計のうち公共下水道事業については、移行期間の例外規定により、これまで連結の対象外としていましたが、地方公営企業法の財務規定等が適用されたため、令和元年度より全体財務書類の連結対象に含めています。

一般会計 土地取得特別会計	一般会計等 財務書類	全体財務書類	連結財務書類
国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 水道事業会計 下水道事業会計			
愛知県市町村職員退職手当組合 刈谷知立環境組合 衣浦東部広域連合 愛知県後期高齢者医療広域連合 知立市土地開発公社 知立まちづくり株式会社			

2. 3 会計処理

公会計に固有の会計処理も含め、総勘定元帳等の会計帳簿から誘導的に作成します。

2. 4 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

3 財務4表分析

3. 1 貸借対照表 (BS)

令和元年度末における、知立市の貸借対照表はつぎのとおりです。

(単位：百万円)

科目名	[一]一般会計等		[全]全体会計		[連]連結会計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【資産の部】						
固定資産	92,980	96.9%	124,141	95.5%	129,822	95.5%
有形固定資産	88,816	92.6%	119,059	91.6%	124,285	91.4%
事業用資産	44,075	45.9%	44,075	33.9%	47,595	35.0%
土地	30,663	32.0%	30,663	23.6%	32,623	24.0%
建物	12,765	13.3%	12,765	9.8%	14,227	10.5%
工作物	586	0.6%	586	0.5%	685	0.5%
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	60	0.1%	60	0.0%	60	0.0%
インフラ資産	43,871	45.7%	73,055	56.2%	73,092	53.7%
土地	14,768	15.4%	15,334	11.8%	15,372	11.3%
建物	228	0.2%	446	0.3%	446	0.3%
工作物	17,677	18.4%	45,946	35.4%	45,946	33.8%
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	11,199	11.7%	11,329	8.7%	11,329	8.3%
物品	869	0.9%	1,929	1.5%	3,597	2.6%
無形固定資産	101	0.1%	1,065	0.8%	1,072	0.8%
投資その他の資産	4,064	4.2%	4,017	3.1%	4,465	3.3%
投資及び出資金	1,463	1.5%	443	0.3%	39	0.0%
投資損失引当金	-242	-0.3%	-242	-0.2%	-	-
長期延滞債権	275	0.3%	578	0.4%	581	0.4%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	2,583	2.7%	3,273	2.5%	3,834	2.8%
その他	-	-	-	-	47	0.0%
徴収不能引当金	-16	0.0%	-35	0.0%	-35	0.0%
流動資産	2,954	3.1%	5,820	4.5%	6,169	4.5%
現金預金	1,279	1.3%	3,656	2.8%	3,996	2.9%
未収金	130	0.1%	614	0.5%	623	0.5%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	1,553	1.6%	1,553	1.2%	1,553	1.1%
棚卸資産	-	-	14	0.0%	14	0.0%
その他	-	-	3	0.0%	3	0.0%
徴収不能引当金	-8	0.0%	-20	0.0%	-20	0.0%
資産合計	95,934	100.0%	129,960	100.0%	135,991	100.0%

(単位：百万円)

科目名	[一]一般会計等		[全]全体会計		[連]連結会計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【負債の部】						
固定負債	18,108	18.9%	39,900	30.7%	40,971	30.1%
地方債等	15,602	16.3%	23,944	18.4%	24,410	17.9%
長期未払金	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	2,506	2.6%	2,550	2.0%	3,149	2.3%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	13,407	10.3%	13,411	9.9%
流動負債	2,161	2.3%	3,640	2.8%	3,910	2.9%
1年内償還予定地方債等	1,580	1.6%	2,278	1.8%	2,496	1.8%
未払金	3	0.0%	761	0.6%	765	0.6%
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	2	0.0%
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	269	0.3%	288	0.2%	331	0.2%
預り金	309	0.3%	309	0.2%	310	0.2%
その他	-	-	4	0.0%	6	0.0%
負債合計	20,270	21.1%	43,541	33.5%	44,880	33.0%
【純資産の部】						
固定資産等形成分	94,533	-	125,693	-	131,375	-
余剰分（不足分）	-18,869	-	-39,274	-	-40,465	-
他団体出資等分	-	-	-	-	201	-
純資産合計	75,665	78.9%	86,419	66.5%	91,111	67.0%
負債及び純資産合計	95,934	100.0%	129,960	100.0%	135,991	100.0%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産、負債および純資産の残高及び内訳）を表すものです。貸借対照表の主な構成要素はつぎのとおりです。

【資産】将来の収益を生み出すためやサービスを提供するために市が保有している経済的資源をいいます。将来世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や現金化することが可能な資産（投資、基金など）などが該当します。

【負債】将来、キャッシュの流出やサービス提供能力の低下を招くことが予想される、現在の義務をいいます。地方債や未払金などの法的確定債務だけでなく、当期の負担分を見積計上したことによって生じる退職手当引当金なども該当します。

【純資産】資産から負債を差し引いて計算された正味の財産をいい、租税等の拠出及びこれまでの市の活動によって獲得された余剰（または欠損）の蓄積残高を意味します。

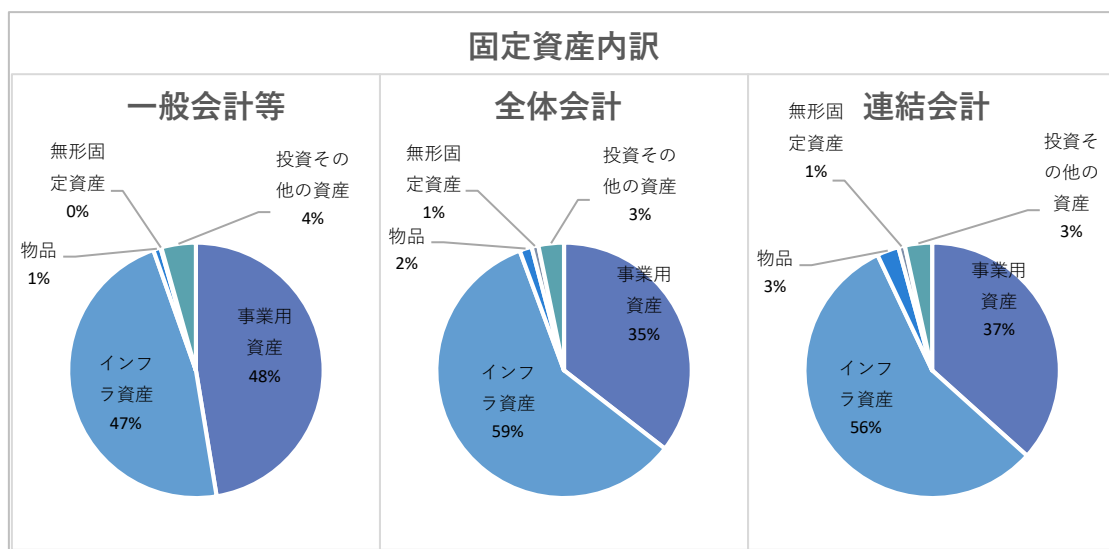
(1) 資産の部

① 固定資産

知立市の公会計財務書類における資産の合計は、一般会計等で（以下[一]）959億円、全体会計で（以下[全]）1,300億円、連結会計で（以下[連]）1,360億円（住民一人あたり資産総額¹：[一]133万円[全]180万円[連]188万円）であり、その内訳のほとんど

（[一]96.9%[全]95.5%[連]95.5%）が固定資産の[一]930億円[全]1,241億円[連]1,298億円で構成されています。また、固定資産のなかでも、有形固定資産が大部分を占めており、事業用資産が[一]441億円（45.9%）[全]441億円（33.9%）[連]476億円（35.0%）、インフラ資産が[一]439億円（45.7%）[全]731億円（56.2%）[連]731億円（53.7%）、物品が[一]9億円（0.9%）[全]19億円（1.5%）[連]36億円（2.6%）となっています。また、無形固定資産は[一]1億円（0.1%）[全]11億円（0.8%）[連]11億円（0.8%）となっています。

固定資産の残りの部分は、投資その他の資産であり[一]41億円[全]40億円[連]45億円の内訳としては、投資及び出資金（投資損失引当金控除後）[一]12億円[全]2億円[連]0億円、長期延滞債権（徴収不能引当金控除後）[一]3億円[全]5億円[連]5億円、基金[一]26億円[全]33億円[連]38億円などから構成されています。投資及び出資金は連結対象の拡大に相反して減少していますが、これは投資と資本の相殺消去を行っているためです。



② 流動資産

流動資産は[一]30億円[全]58億円[連]62億円となっており、その内訳は主に現金預金[一]13億円[全]37億円[連]40億円、未収金（徴収不能引当金控除後）[一]1億円[全]6億円

¹ 一人あたり指標に用いる人口は令和2年4月1日の住民基本台帳（72,392人）を基に計算しています。

[連]6億円、基金[一]16億円[全]16億円[連]16億円などから構成されています。

(2) 負債の部

① 固定負債

負債総額[一]203億円[全]435億円[連]449億円（住民一人あたり負債総額：[一]28万円[全]60万円[連]62万円）のうち、固定負債が[一]181億円[全]399億円[連]410億円と[一]約89%[全]約92%[連]約91%を構成しており、その内訳は地方債等の[一]156億円[全]239億円[連]244億円が大部分を占めています。全体会計以上ではその他の固定負債が[全]134億円[連]134億円となっており、公営企業会計特有の負債である長期前受金が含まれています。また、退職手当引当金は[一]25億円[全]25億円[連]31億円であり、負債総額に対して[一]約12%[全]約6%[連]約7%を占めています。

② 流動負債

流動負債[一]22億円[全]36億円[連]39億円のうち、1年内償還予定地方債等が[一]16億円[全]23億円[連]25億円と大部分を占めています。

固定負債と流動負債に計上された地方債の合計額は[一]172億円[全]262億円[連]269億円（住民一人あたり地方債：[一]24万円[全]36万円[連]37万円）となっています。

(3) 指標分析

世代間の公平性を示す純資産比率は[一]78.9%[全]66.5%[連]67.0%となっており、これまでの世代及び現役世代と将来世代の負担割合は[一]約3.7：1[全]約2.0：1[連]約2.0：1となっています。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産合計} / \text{資産合計}$$

■（参考）償却資産を間接法により表示

（単位：百万円）

科目名	[一]一般会計等		[全]全体会計		[連]連結会計	
	金額	減価償却率	金額	減価償却率	金額	減価償却率
事業用資産						
建物	30,392		30,392		33,706	
建物減価償却累計額	-17,627	58.0%	-17,627	58.0%	-19,479	57.8%
工作物	1,109		1,109		2,165	
工作物減価償却累計額	-523	47.1%	-523	47.1%	-1,480	68.4%
インフラ資産						
建物	590		921		921	
建物減価償却累計額	-362	61.4%	-476	51.6%	-476	51.6%
工作物	39,924		74,262		74,262	
工作物減価償却累計額	-22,247	55.7%	-28,316	38.1%	-28,316	38.1%
物品	1,821		3,973		8,343	
物品減価償却累計額	-952	52.3%	-2,044	51.4%	-4,746	56.9%
償却資産取得価額合計	73,836		110,657		119,397	
償却資産減価償却累計額合計	-41,711	56.5%	-48,985	44.3%	-54,496	45.6%

償却資産のうち減価償却累計額が占める割合を示した有形固定資産減価償却率は[一]56.5%[全]44.3%[連]45.6%と、一般会計等においては、会計的には² 半分以上老朽化が進んでいます。

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）＝ 減価償却累計額／償却資産取得価額

また、老朽化した金額に対して比較的資金化が容易な資産（流動資産と固定資産に分類される基金）がどれだけ準備できているかを示す指標である資産更新準備率は[一]13.3%[全]18.6%[連]18.4%となっており、将来の資産更新への準備はかなり不足しているといえます。

資産更新準備率＝（流動資産＋基金）／減価償却累計額

² 公会計制度上、個々の有形固定資産の減価償却率は法定耐用年数を基にして設定されるため、有形固定資産が実際に使用可能である期間（経済的耐用年数）を基にした割合ではなく、あくまで法定耐用年数を基準とした割合を表していることを表現するために、「会計的に」という言葉を用いています。

(空白)

3. 2 行政コスト計算書 (PL)

令和元年度における、知立市の行政コスト計算書はつぎのとおりです。

(単位：百万円)

科目名	[一]一般会計等		[全]全体会計		[連]連結会計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常費用	20,158	108.1%	30,408	111.6%	36,060	110.2%
業務費用	10,693	57.3%	13,274	48.7%	14,984	45.8%
人件費	3,948	21.2%	4,183	15.3%	4,819	14.7%
職員給与費	2,981	16.0%	3,163	11.6%	3,724	11.4%
賞与等引当金繰入額	269	1.4%	284	1.0%	327	1.0%
退職手当引当金繰入額	257	1.4%	277	1.0%	302	0.9%
その他	441	2.4%	459	1.7%	467	1.4%
物件費等	6,573	35.2%	8,603	31.6%	9,560	29.2%
物件費	4,721	25.3%	5,620	20.6%	6,198	18.9%
維持補修費	148	0.8%	230	0.8%	251	0.8%
減価償却費	1,704	9.1%	2,753	10.1%	3,107	9.5%
その他	-	-	-	-	5	0.0%
その他の業務費用	172	0.9%	489	1.8%	605	1.8%
支払利息	87	0.5%	247	0.9%	258	0.8%
徴収不能引当金繰入額	9	0.1%	36	0.1%	36	0.1%
その他	76	0.4%	207	0.8%	312	1.0%
移転費用	9,464	50.8%	17,134	62.9%	21,076	64.4%
補助金等	4,198	22.5%	6,540	24.0%	3,685	11.3%
社会保障給付	4,232	22.7%	10,563	38.8%	17,324	52.9%
他会計への繰出金	1,003	5.4%	-	-	-	-
その他	31	0.2%	31	0.1%	67	0.2%
経常収益	1,113	-6.0%	2,724	-10.0%	2,897	-8.9%
使用料及び手数料	246	-1.3%	1,729	-6.3%	1,816	-5.5%
その他	867	-4.7%	995	-3.7%	1,081	-3.3%
純経常行政コスト	19,044	102.1%	27,684	101.6%	33,164	101.3%
臨時損失	3	0.0%	21	0.1%	21	0.1%
臨時利益	399	-2.1%	455	-1.7%	456	-1.4%
純行政コスト	18,648	100.0%	27,251	100.0%	32,728	100.0%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

行政コスト計算書は、会計期間中の費用・収益の取引高を明らかにするものです。

(1) 経常費用

経常費用は、費用の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいい、「業務費用」及び「移転費用」に分類しています。

① 業務費用

業務費用は、通常の行政活動や行政サービスを提供するために要した費用のうち、移転費用以外のものをいい、「人件費」、「物件費等」及び「その他の業務費用」に分類しています。

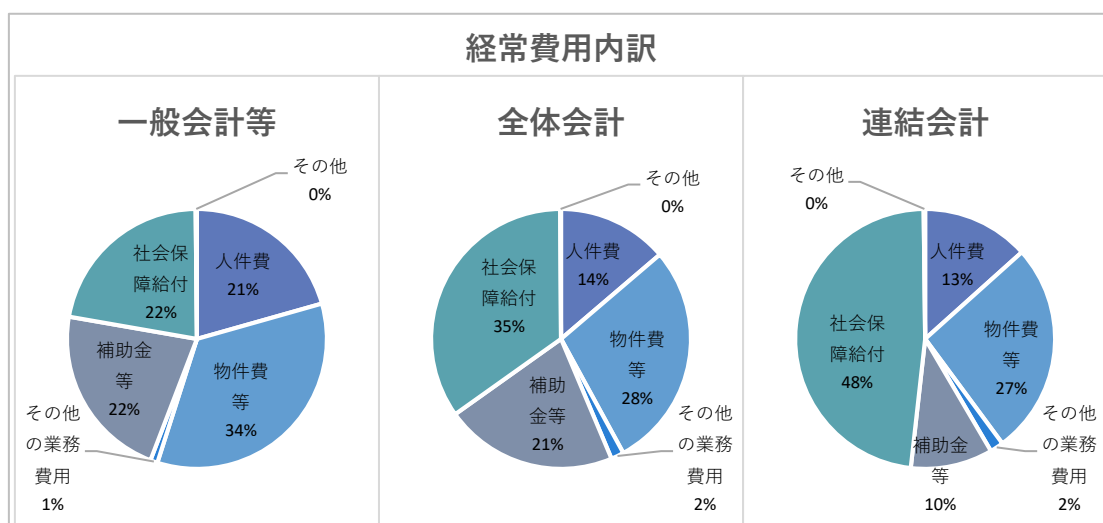
人件費のうち、職員給与費は市の職員の給与、共済費などのコストで、議員報酬や種々の講習会の講師謝礼、各組織の委員報酬などには含まれています。退職手当引当金繰入額は、退職金の支出とは無関係に、毎年必要な額（発生した費用）を計上しています。これは、退職給付が一定の期間にわたり労働を提供したこと等の事由に基づき支払われる対価としての性格を持つため、通常勤務により生じるコストと考えて、一年間に発生した金額を認識する必要があるためです。他方、実際の退職金の支払時には、この引当分を支払ったと考えて、新しい費用は発生させません。本年度の人件費は[一]39億円[全]42億円[連]48億円であり、うち退職手当引当金繰入額は[一]2.6億円[全]2.8億円[連]3.0億円でした。

物件費は、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費であって、資産計上されないものです。減価償却費と維持補修費は、施設や設備に関する費用です。減価償却費は、資産への支出額（取得原価）を各期に費用として配分したものであり、維持補修費は、施設や設備が目的とした機能を果たしていけるように行った維持修繕の費用です。本年度においては、物件費は[一]47億円[全]56億円[連]62億円、維持補修費は[一]1億円[全]2億円[連]3億円、減価償却費は[一]17億円[全]28億円[連]31億円でした。

その他の業務費用は、地方債の利子や、金銭債権のうち徴収不能となることが見込まれる額を当期の損失として処理した徴収不能引当金繰入額などが含まれます。本年度のその他の業務費用は[一]2億円[全]5億円[連]6億円でした。

② 移転費用

移転費用は、直接サービスを行う費用でなく、市を通じて各所へ移転した金額です。補助金等は市の外部の事業への負担金や補助金です。社会保障給付は、社会保障給付としての扶助費等で、国民健康保険事業や介護保険事業の保険給付費を含めています。本年度においては、補助金等は[一]42億円[全]65億円[連]37億円、社会保障給付は[一]42億円[全]106億円[連]173億円でした。補助金等は、全体会計から連結会計にかけて、連結対象の拡大に相反して減少していますが、これは取引高の相殺消去を行っているためです。



(2) 経常収益

経常収益は、収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいい、「使用料及び手数料」及び「その他」に分類しています。使用料及び手数料は、施設の使用料や、各種手続きの手数料などの収入です。その他には、財産運用収入や諸収入（雑入）などが含まれます。本年度の経常収益は、使用料及び手数料が[一]2億円[全]17億円[連]18億円、その他の経常収益が[一]9億円[全]10億円[連]11億円でした。

(3) 純経常行政コスト

経常費用から経常収益を差し引いたものが、純経常行政コストです。経常的な行政活動に必要な純コストを表しており、本年度は[一]190億円[全]277億円[連]332億円となりました。

(4) 臨時損失、臨時利益

臨時損失及び臨時利益は、資産の売却損益や災害復旧事業費など、経常的ではない臨時に発生する損益を表します。

(5) 純行政コスト

純経常行政コストに臨時損益を加減したものが純行政コストです。本年度は[一]186億円[全]273億円[連]327億円となり、これらは次の純資産変動計算書に記載される「財源」によって賄われます。

(6) コスト分析

コスト全体をみて、市が直接的にサービスを提供する業務費用に比べ、間接的に住民サービスを提供する事業である移転費用の割合も大きくなっています。人件費や物件費の削減は、どの市町村も努力の末の結果としてすでに限界となりつつあるので、費目単位ではなく

事業単位の棚卸が必要かもしれません。また、補助金等は、他の団体・事業に対して支出されるものであり、その内容・用途は多様であるため、個別検討しなければなりません。

人件費や物件費（に含まれる委託料）は、従事者が職員か外部の人かの違いがありますが、いずれもヒトの働きかけに対するコストなので、費用の削減はヒトの働き方の工夫だといえます。

また、物件費に含まれる減価償却費は公共施設の年々の消耗分を費用としてとらえたもので、施設の使用料と考えることができます。直ちにお金が必要となる費用ではないですが、将来の建て替えの費用となるため、施設の必要に応じた総量についても検討できます。

住民一人あたりコストは次のとおりです。

住民一人あたりコスト	一般会計等	全体会計	連結会計
住民一人あたり業務費用	148 千円	183 千円	207 千円
住民一人あたり人件費	55 千円	58 千円	67 千円
住民一人あたり物件費等	91 千円	119 千円	132 千円
住民一人あたり減価償却費	24 千円	38 千円	43 千円
住民一人あたりその他の業務費用	2 千円	7 千円	8 千円
住民一人あたり移転費用	131 千円	237 千円	291 千円
住民一人あたり補助金等	58 千円	90 千円	51 千円
住民一人あたり社会保障給付	58 千円	146 千円	239 千円
住民一人あたり純経常コスト	263 千円	382 千円	458 千円
住民一人あたり純行政コスト	258 千円	376 千円	452 千円

3. 3 純資産変動計算書 (NW)

令和元年度における、知立市の純資産変動計算書はつぎのとおりです。

(単位：百万円)

	科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
	【一】 一般会計等	前年度末純資産残高	74,555	93,621
純行政コスト (△)		-18,648		-18,648
財源		19,753		19,753
税収等		15,209		15,209
国県等補助金		4,545		4,545
本年度差額		1,106		1,106
固定資産等の変動 (内部変動)			908	-908
有形固定資産等の増加			2,601	-2,601
有形固定資産等の減少			-2,005	2,005
貸付金・基金等の増加			1,070	-1,070
貸付金・基金等の減少			-757	757
資産評価差額		-	-	
無償所管換等		4	4	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	1,109	912	197	
本年度末純資産残高	75,665	94,533	-18,869	
【全】 全体会計	前年度末純資産残高	85,239	124,956	-39,717
	純行政コスト (△)	-27,251		-27,251
	財源	28,269		28,269
	税収等	18,972		18,972
	国県等補助金	9,296		9,296
	本年度差額	1,018		1,018
	固定資産等の変動 (内部変動)		734	-734
	有形固定資産等の増加		3,932	-3,932
	有形固定資産等の減少		-3,094	3,094
	貸付金・基金等の増加		810	-810
	貸付金・基金等の減少		-915	915
	資産評価差額	-	-	
	無償所管換等	4	4	
その他	159	-	159	
本年度純資産変動額	1,180	738	443	
本年度末純資産残高	86,419	125,693	-39,274	

〔連〕連結会計	科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
	前年度末純資産残高	89,847	130,739	-41,094	202
	純行政コスト (△)	-32,728		-32,706	-22
	財源	33,831		33,809	21
	税収等	18,974		18,974	-
	国県等補助金	14,856		14,835	21
	本年度差額	1,102		1,103	-1
	固定資産等の変動 (内部変動)		632	-632	
	有形固定資産等の増加		4,233	-4,233	
	有形固定資産等の減少		-3,481	3,481	
	貸付金・基金等の増加		847	-847	
	貸付金・基金等の減少		-967	967	
	資産評価差額	-	-		
	無償所管換等	-0	-0		
	他団体出資等分の増加			-	-
	他団体出資等分の減少			-	-
	比例連結割合変更に伴う差額	3	4	-1	-
	その他	159	-	159	-
	本年度純資産変動額	1,264	636	629	-1
	本年度末純資産残高	91,111	131,375	-40,465	201

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

純資産変動計算書は、一会計期間における財政状態のフローを純資産（正味資産）の変動の角度から見たものです。

先の行政コスト計算書における純行政コストは純資産を減少させるものであり、マイナス表示で引き継いでいますが、これを賄うための本年度の財源がプラスで表示されています。財源は税収等と国県等補助金から成っており、税収等は地方税、地方交付税及び地方譲与税等をいい、国県等補助金は、国庫支出金及び県支出金等をいいます。本年度においては、税収等は〔一〕152億円〔全〕190億円〔連〕190億円、国県等補助金は〔一〕45億円〔全〕93億円〔連〕149億円でした。

財源と純行政コストとの差額が本年度差額であり、これは民間企業会計における当期純利益に相当するものです。ここがプラス（黒字）であれば、本年度の財源で純行政コストが賄えたことを表しますが、マイナス（赤字）であれば、賄いきれなかった分は過去から蓄積された余剰の取り崩し、または負担を先送りすることによって補われたことを示します。令和元年度の知立市の本年度差額は、〔一〕11.1億円の黒字〔全〕10.2億円の黒字〔連〕11.0億円の黒字となりました。

本年度差額に無償所管換等やその他の純資産の変動要因を加減することで、一年間の純資産の変動である、本年度純資産変動額が表示されます。無償所管換等は、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいい、開始時以前から存在した固定資産の調査判明による増加や誤記載による減少を含みます。

本年度差額がプラスであれば次世代へ「余剰額」を引き継いだことになり、マイナスであれば「負担額」を先送りしたことになります。令和元年度の知立市は、[-]11.1億円の純資産の増加[全]11.8億円の純資産の増加[連]12.6億円の純資産の増加となり、余剰額を引き継いだ形となりました。

純資産の内部では、「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」に区分しています。固定資産等形成分は、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有される資産形成のために充当した資源の蓄積をいいます。具体的には、貸借対照表に計上された固定資産の額と流動資産における短期貸付金及び基金等を合計したものです。余剰分（不足分）は純資産額において固定資産等形成分以外の部分です。

また、比例連結の対象となる団体を連結する際に用いる比例連結割合が変動することによって、当年度の比例連結割合で計算した期首純資産残高と前年度財務書類上の期末純資産残高に差額が発生しますが、当該差額を比例連結割合変更に伴う差額として表示しています。

連結会計においては、知立市の持分以外の部分について「他団体出資等分」を認識しています。具体的には、知立まちづくり株式会社の知立市以外の株主持分を計上しており、当該計上額は余剰分（不足分）から差し引かれています。

3. 4 資金収支計算書 (CF)

令和元年度における、知立市の全体資金収支計算書はつぎのとおりです。

(単位：百万円)

科目名	[一]一般会計等	[全]全体会計	[連]連結会計
	金額	金額	金額
【業務活動収支】			
業務支出	18,451	27,630	32,907
業務費用支出	8,722	10,224	11,559
人件費支出	3,689	3,903	4,513
物件費等支出	4,869	5,902	6,510
支払利息支出	87	247	258
その他の支出	76	173	278
移転費用支出	9,729	17,406	21,348
補助金等支出	4,463	6,811	3,957
社会保障給付支出	4,232	10,563	17,324
他会計への繰出支出	1,003	-	-
その他の支出	31	31	67
業務収入	20,209	29,975	35,701
税金等収入	15,214	18,816	18,818
国県等補助金収入	3,878	8,464	14,022
使用料及び手数料収入	246	1,698	1,785
その他の収入	871	998	1,077
臨時支出	2	21	21
臨時収入	-	55	55
業務活動収支	1,756	2,380	2,829
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,546	4,619	4,923
うち公共施設等整備費支出	2,601	4,028	4,297
うち基金積立金支出	396	481	513
投資活動収入	1,654	2,256	2,258
うち国県等補助金収入	667	928	929
うち基金取崩収入	506	550	550
投資活動収支	-1,892	-2,362	-2,665
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,694	2,373	2,590
うち地方債償還支出	1,694	2,373	2,587
財務活動収入	1,975	2,430	2,446
うち地方債発行収入	1,975	2,430	2,446
財務活動収支	281	58	-144
本年度資金収支額	145	75	20
前年度末資金残高	825	3,271	3,661
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	5
本年度末資金残高	969	3,347	3,686

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

資金収支計算書は、ここまで説明してきた公会計における貸借対照表、行政コスト計算書および純資産変動計算書に整合するように、歳入歳出決算書をそれぞれの項目ごとに組み替えたものです。「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の三区分で表示することによって、どのような行政活動に資金が充てられたのかを示し、活動区分ごとの資金の利用状況と、資金の獲得能力を明らかにします。

(1) 業務活動収支

業務活動収支は、市の本来の行政活動に関する収支です。市の経常的な活動に伴い、継続的に発生する資金の収支のほか、投資活動収支及び財務活動収支に該当しない臨時的な資金の収支が含まれます。

業務活動における支出には、人件費や物件費等の業務費用に係る支出や、補助金等や社会保障給付等の移転費用に係る支出に加え、臨時損失に係る支出を含みます。収入には、財源の増加である税金等収入や国県等補助金収入（投資活動支出に対応するものを除く）、使用料及び手数料のような経常収益に係る収入のほか、臨時利益に係る収入を含みます。

資産の目減り分である減価償却費は、行政コスト計算書や純資産変動計等書においては支出のようにみなすことができましたが、キャッシュの流出を伴っていないので資金収支計算書には含まれません。そのため、業務活動収支は通常プラスの金額となります。

本年度の業務活動収支は[一](+)18億円[全](+)24億円[連](+)28億円となっています。

(2) 投資活動収支

投資活動収支は、市の資本形成のための活動に伴い発生する資金の収支です。

固定資産形成に充当された補助金収入や資産売却収入から、固定資産形成のための支出との差額ですので、通常はマイナスになります。

本年度の投資活動収支は[一]△19億円[全]△24億円[連]△27億円となっています。

(3) 財務活動収支

財務活動収支は、借入れによる収入と借入れの償還による支出との差額です。償還が上回ればマイナスになりますので、財務活動収支はマイナスとなった方が良いといえます。

本年度の財務活動収支は[一]△2.8億円[全](+)0.6億円[連]△1.4億円となっています。

(4) 資金収支分析

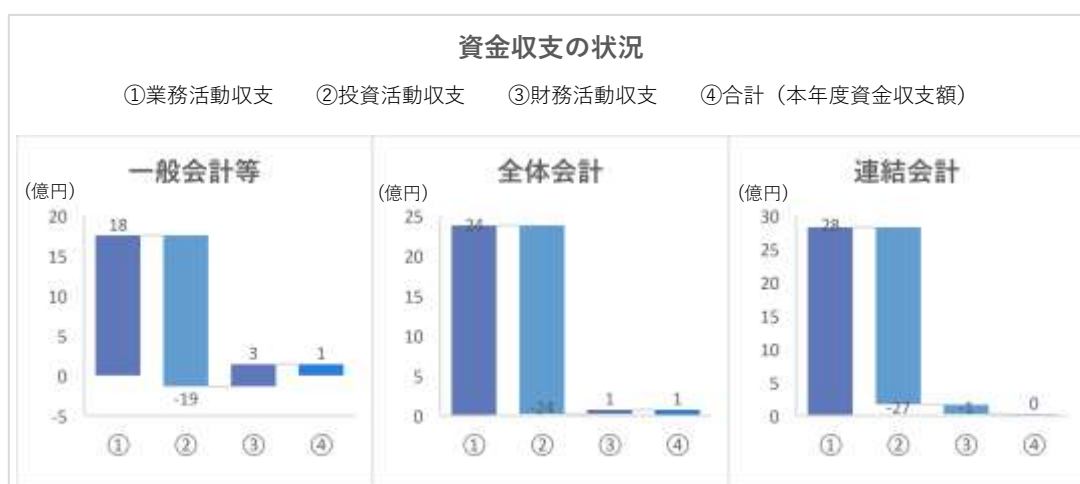
資金収支の望ましい流れは、業務活動収支で余らせた資金を、公共施設整備などの投資に使い、更に余った資金で負債の返済に充てることです。令和元年度の知立市では、業務活動収支の余り（[一]18億円[全]24億円[連]28億円）に対し、投資活動（[一]19億円[全]24億円[連]27億円）を行っており、一般会計等では投資活動収支のマイナスが業務活動収支のプラスを超えています。不足する部分は財務活動収支のプラス（借入超過）で賄う形となっております。

り、プライマリーバランスは[一]△1.6億円[全]1.9億円[連]3.9億円と、一般会計等ではマイナスの状態です。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

= 業務活動収支（支払利息支出を除く。）

+ 投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く。）



	業務活動	投資活動	財務活動	状況
望ましい	+	-	-	業務活動で余剰となった資金により投資を行い、かつ借入金等も着実に返済している状況。
	+	-	+	借り入れによって資金を調達し、積極的に施設整備等の投資を行っている状況。
	-	+	+	業務活動の赤字を、基金の取崩や借り入れなどでまかっている状況。
望ましくない	-	-	+	行政活動全体を借り入れすることでなんとかまかっている状況。

3. 5 経年比較（一般会計等）

(1) 貸借対照表

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	当期	前期	増減	増減率
【資産の部】				
固定資産	92,980	91,933	1,047	1.1%
有形固定資産	88,816	88,213	603	0.7%
事業用資産	44,075	44,486	-411	-0.9%
インフラ資産	43,871	43,494	377	0.9%
物品	869	233	636	273.4%
無形固定資産	101	104	-3	-2.8%
投資その他の資産	4,064	3,617	447	12.4%
流動資産	2,954	2,925	28	1.0%
現金預金	1,279	1,114	165	14.8%
未収金	130	134	-4	-2.9%
短期貸付金	-	-	-	-
基金	1,553	1,688	-135	-8.0%
棚卸資産	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
徴収不能引当金	-8	-10	2	-20.2%
資産合計	95,934	94,859	1,076	1.1%
【負債の部】				
固定負債	18,108	18,052	56	0.3%
地方債	15,602	15,208	394	2.6%
退職手当引当金	2,506	2,844	-338	-11.9%
損失補償等引当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
流動負債	2,161	2,251	-90	-4.0%
1年内償還予定地方債	1,580	1,693	-113	-6.7%
未払金	3	2	1	37.1%
前受金	-	-	-	-
賞与等引当金	269	267	1	0.5%
預り金	309	289	21	7.2%
その他	-	-	-	-
負債合計	20,270	20,304	-34	-0.2%
【純資産の部】				
固定資産等形成分	94,533	93,621	912	1.0%
余剰分（不足分）	-18,869	-19,066	197	-1.0%
純資産合計	75,665	74,555	1,109	1.5%
負債及び純資産合計	95,934	94,859	1,076	1.1%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

事業用資産は、減価償却が投資額を上回っているため 4.1 億円の減少となりましたが、インフラ資産と物品では減価償却以上の投資が行われており、それぞれ 3.8 億円、6.4 億円の増加となっています。有形固定資産全体では 6.0 億円の増加となりました。

投資その他の資産は、主に下水道事業への出資金の発生により 4.5 億円増加しています。

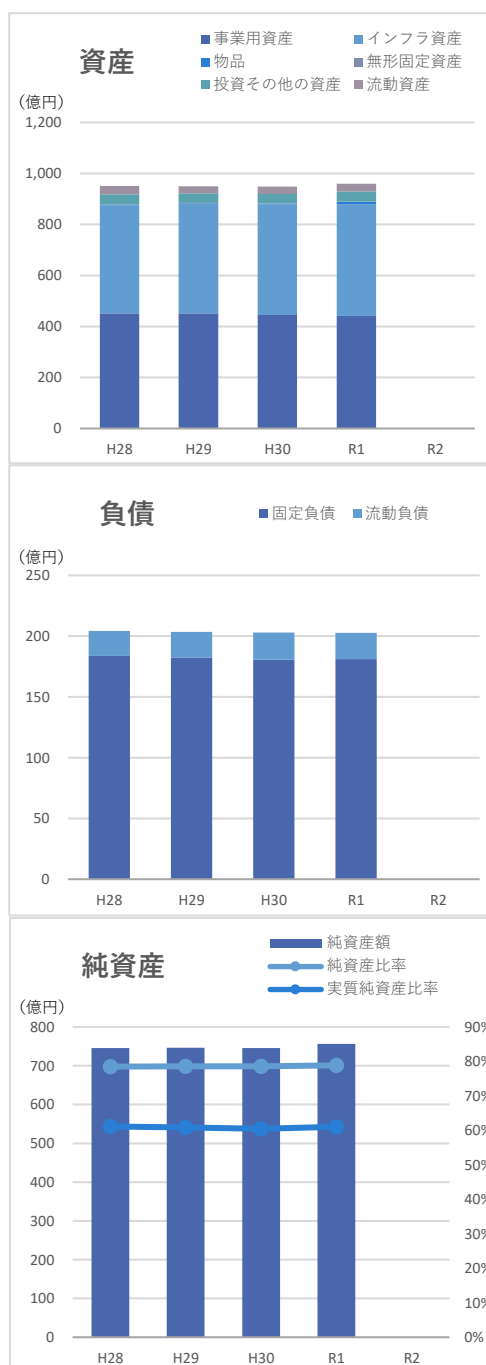
固定資産全体では 10.5 億円の増加となりました。

流動資産は、現金預金が 1.6 億円増加していますが、財政調整基金が 1.4 億円減少するなどしており、流動資産全体では 0.3 億円の増加となりました。

資産合計では 10.8 億円の増加となっています。

負債の部においては、固定負債の地方債が 3.9 億円増加した一方で、流動負債の一年内償還予定地方債が 1.1 億円減少しています。また、退職手当引当金も 3.4 億円減少していますが、このうち 3.3 億円は、算定根拠資料の誤りにより、前年度の退職手当引当金が過大に計上されていたことによるものです。負債全体では 0.3 億円の減少となりました。

資産が 10.8 億円増加し、負債は 0.3 億円減少したため、純資産は 11.1 億円の増加となりました。純資産比率は 0.3 ポイント上昇し、78.9% となりました。



(2) 行政コスト計算書

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	当期	前期	増減	増減率
経常費用	20,158	20,792	-635	-3.1%
業務費用	10,693	10,931	-238	-2.2%
人件費	3,948	4,109	-160	-3.9%
職員給与費	2,981	2,935	46	1.6%
賞与等引当金繰入額	269	267	1	0.5%
退職手当引当金繰入額	257	463	-206	-44.4%
その他	441	443	-2	-0.4%
物件費等	6,573	6,614	-41	-0.6%
物件費	4,721	4,738	-17	-0.4%
維持補修費	148	192	-44	-23.0%
減価償却費	1,704	1,684	20	1.2%
その他	-	-	-	-
その他の業務費用	172	209	-36	-17.5%
支払利息	87	101	-15	-14.6%
徴収不能引当金繰入額	9	21	-11	-54.9%
その他	76	87	-10	-11.9%
移転費用	9,464	9,861	-397	-4.0%
補助金等	4,198	4,001	197	4.9%
社会保障給付	4,232	4,121	111	2.7%
他会計への繰出金	1,003	1,714	-710	-41.5%
その他	31	25	5	21.5%
経常収益	1,113	1,207	-93	-7.7%
使用料及び手数料	246	238	9	3.6%
その他	867	969	-102	-10.5%
純経常行政コスト	19,044	19,585	-541	-2.8%
臨時損失	3	11	-8	-74.3%
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	2	11	-8	-79.2%
投資損失引当金繰入額	1	0	0	186.7%
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
臨時利益	399	39	361	930.3%
資産売却益	69	21	48	227.3%
その他	330	18	313	1779.6%
純行政コスト	18,648	19,557	-910	-4.7%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

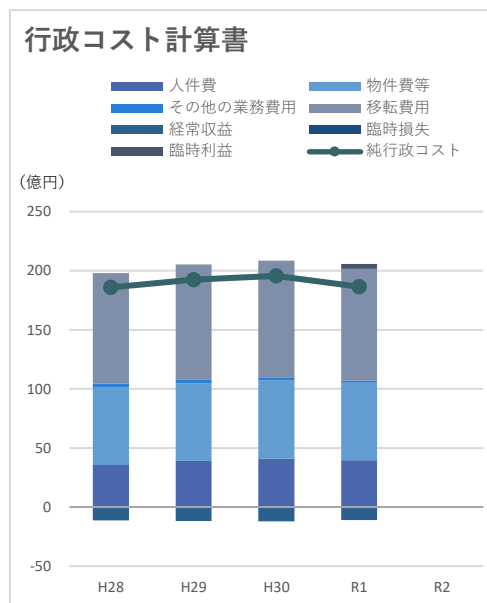
※科目の内訳を一部省略して表示しています。

職員給与費は 0.5 億円増加していますが、退職手当引当金繰入額において、前年度に過大計上があったこともあり、2.1 億円減少しているため、人件費全体では 1.6 億円の減少となりました。物件費等は 0.4 億円の減少、その他の業務費用も 0.4 億円の減少となったことから、業務費用全体では 2.4 億円の減少となっています。

移転費用においては、下水道事業への繰出が、法適化に伴って他会計への繰出金から補助金等に移ったことなどで、補助金等が 2.0 億円の増加となりました。一方で、他会計への繰出金は 7.1 億円の減少となっています。両者の増減がバランスしていないのは、下水道事業への支出の内、出資金として資産計上される金額が発生し、全額が支出側の費用として処理されなくなったことが影響しています。また、扶助費の増加により社会保障給付が 1.1 億円増加しました。移転費用全体では 4.0 億円の減少となっています。

業務費用と移転費用を合わせた経常費用は 6.4 億円の減少となりました。一方、経常収益は幼保無償化等の影響で 0.9 億円の減少となったことから、純経常行政コストは前年度より 5.4 億円減少し 190.4 億円となりました。

臨時損益では、資産売却益が 0.5 億円増加したことや、前年度退職手当引当金の計上過大額 3.3 億円を臨時利益として戻し入れたことなどにより、臨時利益が 3.6 億円増加しています。臨時損益を加味した純行政コストは、前年度より 9.1 億円減少した 186.5 億円となりました。



(3) 純資産変動計算書

会計：一般会計等

(単位：百万円)

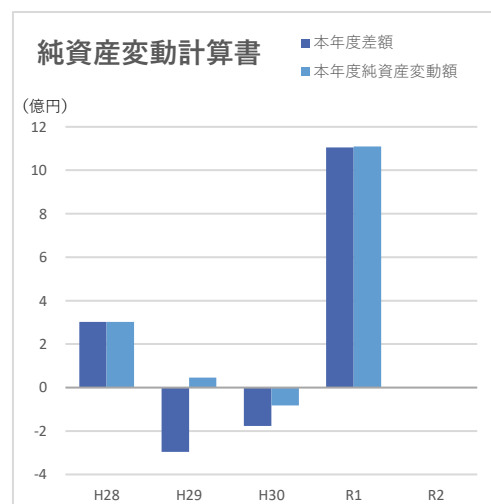
科目名	当期	前期	増減	増減率
前年度末純資産残高	74,555	74,638	-83	-0.1%
純行政コスト (△)	-18,648	-19,557	910	-4.7%
財源	19,753	19,381	372	1.9%
税収等	15,209	14,795	413	2.8%
国県等補助金	4,545	4,586	-41	-0.9%
本年度差額	1,106	-176	1,282	-728.1%
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	4	93	-89	-95.9%
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	1,109	-83	1,192	-1438.4%
本年度末純資産残高	75,665	74,555	1,109	1.5%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

財源は、税収等が 4.1 億円増加、国県等補助金が 0.4 億円減少となり、財源全体では 3.7 億円の増加でした。純行政コストは 9.1 億円の減少でしたので、本年度差額は前年度より 12.8 億円改善し、前年度は 1.8 億円の赤字であったところ、本年度は 11.1 億円の黒字となりました。

無償所管換等の影響を加味した本年度純資産変動額も、前年度より 11.9 億円改善し、11.1 億円のプラスとなりました。



(空白)

(4) 資金収支計算書

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	当期	前期	増減	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	18,451	18,854	-403	-2.1%
業務費用支出	8,722	8,742	-21	-0.2%
人件費支出	3,689	3,624	65	1.8%
物件費等支出	4,869	4,930	-61	-1.2%
支払利息支出	87	101	-15	-14.6%
その他の支出	76	87	-10	-11.9%
移転費用支出	9,729	10,112	-382	-3.8%
補助金等支出	4,463	4,252	211	5.0%
社会保障給付支出	4,232	4,121	111	2.7%
他会計への繰出支出	1,003	1,714	-710	-41.5%
その他の支出	31	25	5	21.5%
業務収入	20,209	20,066	143	0.7%
臨時支出	2	10	-7	-77.0%
臨時収入	-	18	-18	-100.0%
業務活動収支	1,756	1,220	536	44.0%
【投資活動収支】				
投資活動支出	3,546	1,795	1,752	97.6%
うち公共施設等整備費支出	2,601	1,562	1,039	66.6%
うち基金積立金支出	396	113	283	249.8%
うち投資及び出資金支出	439	10	429	4293.0%
投資活動収入	1,654	942	712	75.6%
うち国県等補助金収入	667	510	157	30.8%
うち基金取崩収入	506	186	320	171.6%
うち資産売却収入	371	136	235	173.6%
投資活動収支	-1,892	-853	-1,039	121.9%
【財務活動収支】				
財務活動支出	1,694	1,576	118	7.5%
財務活動収入	1,975	1,298	677	52.1%
財務活動収支	281	-278	559	-201.1%
本年度資金収支額	145	89	56	62.5%
前年度末資金残高	825	736	89	12.1%
本年度末資金残高	969	825	145	17.5%
本年度末歳計外現金残高	309	289	21	7.2%
本年度末現金預金残高	1,279	1,114	165	14.8%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

発生主義における収益・費用と現金主義における収入・支出の認識タイミングのずれにより、行政コスト計算書上の増減と資金収支計算書上の増減は通常一致しません。特に引当金繰入額や減価償却費などの支出を伴わない費用の増減は資金収支計算書上には現れてこないため不一致の原因となります。

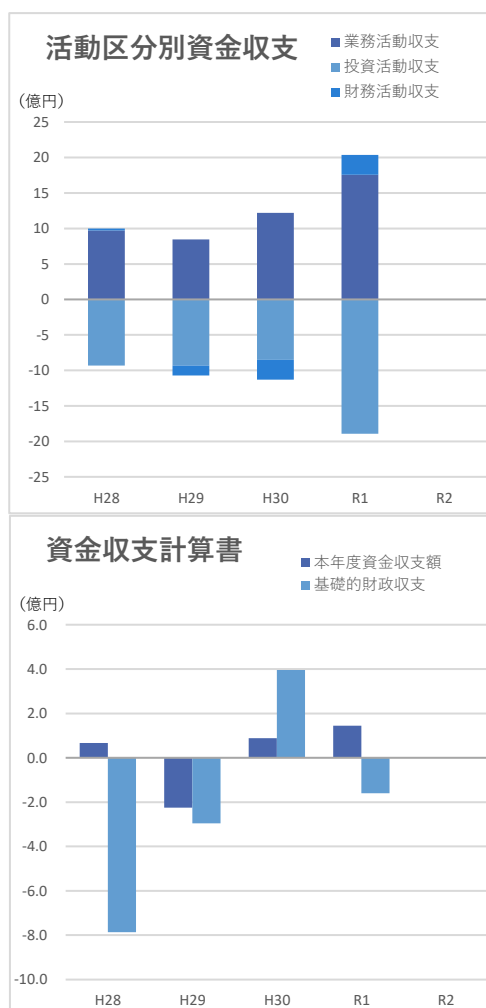
人件費における、退職手当引当金繰入額の増加の影響は支出ベースでは現れないため、人件費支出は 0.7 億円の増加となりました。物件費等支出は減価償却費の増減が含まれないため、0.6 億円の減少となっています。支払利息支出は 0.1 億円の減少、その他の業務費用支出も 0.1 億円の減少となり、業務費用支出全体では 0.2 億円の減少となりました。移転費用については、PL と CF でその増減はほぼ一致しており、移転費用支出全体で 3.8 億円の減少となりました。業務支出全体では 4.0 億円の減少となっています。

PL 経常収益は 0.9 億円の減少、NW 財源は 3.7 億円の増加でしたが、収入ベースで見た業務収入は 1.4 億円の増加でした。両者の差額は発生主義と現金主義の違いによるものもありますが、投資活動収入として整理した国県等補助金収入が 1.6 億円増加したことで、業務収入としての国県等補助金収入は 2.0 億円の減少となったことが影響しています。業務活動収支の黒字部分は前年度より 5.4 億円拡大し 17.6 億円のプラスとなりました。

小学校への空調設備の設置等、大きな投資があったため、有形固定資産等の取得にあてられた支出（公共施設等整備費支出）は前年度より 10.4 億円と大きく増加しました。投資活動収支のマイナス部分は前年度より 10.4 億円拡大し、18.9 億円のマイナスとなっています。

前年度は財務活動収支がマイナスとなっていたが、投資活動収支のマイナスの拡大に伴い、本年度の財務活動収支は 2.8 億円のプラスとなっています。

基礎的財政収支は、前年度は 3.9 億円のプラスでしたが、本年度は投資活動の拡大により 1.6 億円のマイナスとなりました。



3. 6 経年比較（全体会計）

(1) 貸借対照表

会計：全体会計

（単位：百万円）

科目名	当期	前期	増減	増減率
【資産の部】				
固定資産	124,141	100,901	23,239	23.0%
有形固定資産	119,059	96,769	22,290	23.0%
事業用資産	44,075	44,486	-411	-0.9%
インフラ資産	73,055	51,361	21,694	42.2%
物品	1,929	922	1,007	109.1%
無形固定資産	1,065	146	918	627.8%
投資その他の資産	4,017	3,986	31	0.8%
流動資産	5,820	5,206	613	11.8%
現金預金	3,656	3,089	567	18.4%
未収金	614	437	178	40.7%
短期貸付金	-	-	-	-
基金	1,553	1,688	-135	-8.0%
棚卸資産	14	13	1	7.7%
その他	3	3	0	0.7%
徴収不能引当金	-20	-22	2	-11.0%
資産合計	129,960	106,108	23,853	22.5%
【負債の部】				
固定負債	39,900	22,359	17,542	78.5%
地方債等	23,944	16,349	7,595	46.5%
退職手当引当金	2,550	2,875	-325	-11.3%
損失補償等引当金	-	-	-	-
その他	13,407	3,134	10,272	327.7%
流動負債	3,640	2,592	1,049	40.5%
1年内償還予定地方債等	2,278	1,782	497	27.9%
未払金	761	231	530	229.8%
前受金	-	-	-	-
賞与等引当金	288	284	4	1.5%
預り金	309	289	21	7.2%
その他	4	6	-3	-44.2%
負債合計	43,541	24,950	18,591	74.5%
【純資産の部】				
固定資産等形成分	125,693	102,589	23,104	22.5%
余剰分（不足分）	-39,274	-21,432	-17,842	83.3%
純資産合計	86,419	81,158	5,262	6.5%
負債及び純資産合計	129,960	106,108	23,853	22.5%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

全体会計においては、令和元年度より下水道事業会計の連結が開始されたため、資産と負債の多くの科目で金額が増加しています。そのため、経年比較が困難な状況です。

有形固定資産の増加 222.9 億円、無形固定資産の増加 9.2 億円のうち、下水道事業の連結によるものがそれぞれ 215.7 億円、9.2 億円となっています。

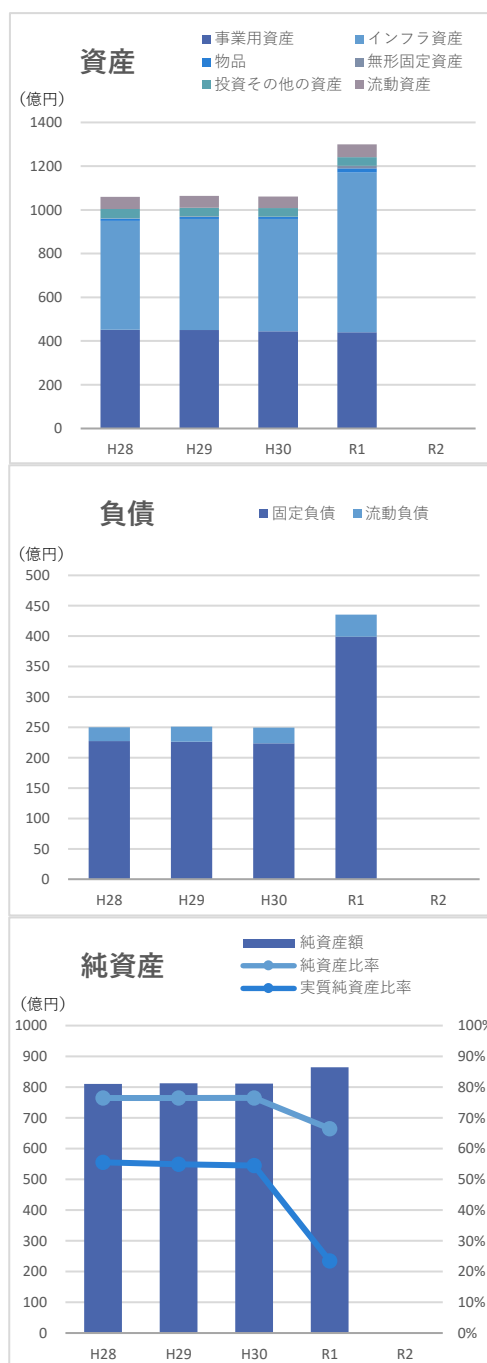
投資その他の資産は、一般会計等では 4.5 億円の増加となっていました。投資と資本の相殺消去を行っているため、一般会計から下水道事業への出資金の発生は、全体会計では現れていません。

流動資産は、下水道事業分 7.1 億円が皆増となっていますが、水道事業の現金預金が 1.3 億円減少していることもあり、全体会計では 6.1 億円の増加となっています。

資産合計では 238.5 億円の増加となりました。

負債の部についても、下水道事業分 199.3 億円が皆増となりますが、下水道事業の長期前受金のうち、一般会計からの補助金を源泉とする部分については、債権債務の相殺消去に準じて純計処理を行っているため、全体会計での増加額 185.9 億円のうち、下水道事業の連結による影響は 187.1 億円となっています。

純資産においても、下水道事業会計に対応する金額が増加していますが、負債の増加の割合が大きいため、全体の純資産比率は低下しています。また、下水道事業のインフラ資産が増えたために、インフラ資産の価値をゼロとみて計算した、実質純資産比率の低下はさらに顕著となっています。



(2) 行政コスト計算書

会計：全体会計

(単位：百万円)

科目名	当期	前期	増減	増減率
経常費用	30,408	30,132	277	0.9%
業務費用	13,274	12,595	679	5.4%
人件費	4,183	4,315	-132	-3.1%
職員給与費	3,163	3,099	64	2.1%
賞与等引当金繰入額	284	282	2	0.8%
退職手当引当金繰入額	277	475	-198	-41.7%
その他	459	460	-1	-0.1%
物件費等	8,603	7,859	744	9.5%
物件費	5,620	5,572	48	0.9%
維持補修費	230	258	-28	-10.9%
減価償却費	2,753	2,028	724	35.7%
その他	-	-	-	-
その他の業務費用	489	421	68	16.0%
支払利息	247	123	124	100.8%
徴収不能引当金繰入額	36	49	-14	-28.1%
その他	207	249	-42	-17.0%
移転費用	17,134	17,537	-403	-2.3%
補助金等	6,540	6,497	43	0.7%
社会保障給付	10,563	10,296	267	2.6%
他会計への繰出金	-	718	-718	-100.0%
その他	31	25	5	21.5%
経常収益	2,724	2,389	335	14.0%
使用料及び手数料	1,729	1,327	402	30.3%
その他	995	1,062	-68	-6.4%
純経常行政コスト	27,684	27,742	-58	-0.2%
臨時損失	21	12	9	78.4%
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	2	11	-8	-79.2%
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	19	1	17	1476.8%
臨時利益	455	44	411	935.9%
資産売却益	69	21	48	227.3%
その他	385	23	363	1599.1%
純行政コスト	27,251	27,710	-459	-1.7%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

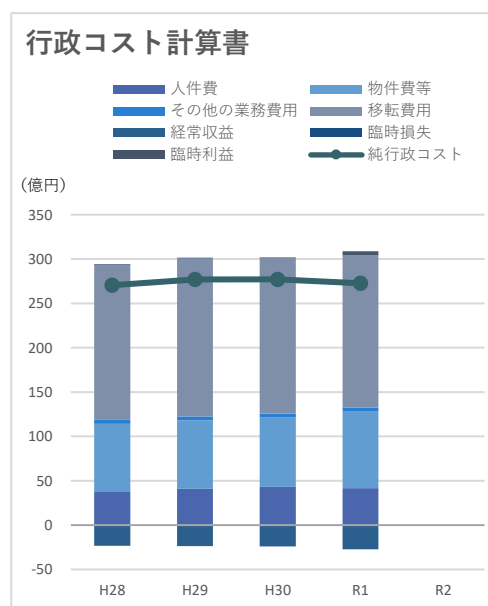
下水道事業の連結が行政コスト計算書に与える影響は、貸借対照表に与える影響に比べれば割合としては小さいものの、下水道事業会計で発生する費用と収益は皆増となることから、経年比較が困難な状況です。

業務費用では、下水道事業の減価償却費 6.9 億円や支払利息 1.4 億円の加算の影響が大きくなっています。

移転費用は、下水道事業でも 2.1 億円発生していますが、一般会計から下水道事業へ繰り出した額が相殺消去の対象となることから、その増加の影響は打ち消されています。

経常収益は、下水道事業での発生分 4.3 億円が皆増となります。

下水道事業単体の純行政コストは 7.1 億円ですが、前述の相殺消去の影響を除いた 3.6 億円が下水道事業を連結したことによる純コストへの影響額となります。



(3) 純資産変動計算書

会計：全体会計

(単位：百万円)

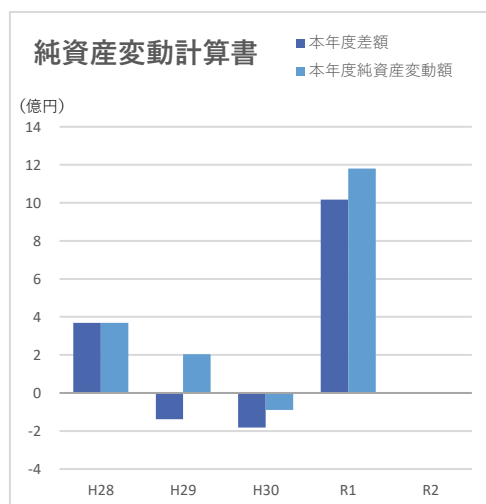
科目名	当期	前期	増減	増減率
前年度末純資産残高	85,239	81,247	3,992	4.9%
純行政コスト (△)	-27,251	-27,710	459	-1.7%
財源	28,269	27,528	741	2.7%
税収等	18,972	18,463	509	2.8%
国県等補助金	9,296	9,065	232	2.6%
本年度差額	1,018	-182	1,200	-657.8%
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	4	93	-89	-95.9%
その他	159	-	159	-
本年度純資産変動額	1,180	-89	1,270	-1421.0%
本年度末純資産残高	86,419	81,158	5,262	6.5%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

財源は、下水道事業単体では 9.8 億円計上されていますが、このうち 8.0 億円は連結相殺処理の対象となるため、財源の増加のうち、下水道事業が連結したことによる影響は 1.8 億円となっています。このほかは、一般会計等での増加 3.7 億円に加え、国民健康保険特別会計での増加 0.6 億円、介護保険特別会計での増加 1.1 億円、後期高齢者医療特別会計での増加 0.3 億円の増加などが加算されています。

令和元年度の前年度末純資産高と、平成 30 年度の本年度末純資産残高が一致しておりませんが、これは令和元年度より下水道事業会計を連結したことによるものです。



(空白)

(4) 資金収支計算書

会計：全体会計

(単位：百万円)

科目名	当期	前期	増減	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	27,630	27,769	-139	-0.5%
業務費用支出	10,224	9,977	248	2.5%
人件費支出	3,903	3,817	87	2.3%
物件費等支出	5,902	5,825	76	1.3%
支払利息支出	247	123	124	100.8%
その他の支出	173	212	-39	-18.5%
移転費用支出	17,406	17,792	-387	-2.2%
補助金等支出	6,811	6,753	59	0.9%
社会保障給付支出	10,563	10,296	267	2.6%
他会計への繰出支出	-	718	-718	-100.0%
その他の支出	31	25	5	21.5%
業務収入	29,975	29,262	714	2.4%
臨時支出	21	11	10	92.5%
臨時収入	55	18	38	213.9%
業務活動収支	2,380	1,499	880	58.7%
【投資活動収支】				
投資活動支出	4,619	2,445	2,174	88.9%
うち公共施設等整備費支出	4,028	2,066	1,962	94.9%
うち基金積立金支出	481	268	212	79.0%
投資活動収入	2,256	1,135	1,121	98.8%
うち国県等補助金収入	928	528	399	75.5%
うち基金取崩収入	550	227	322	141.9%
うち資産売却収入	371	136	235	173.6%
投資活動収支	-2,362	-1,310	-1,053	80.4%
【財務活動収支】				
財務活動支出	2,373	1,649	723	43.9%
財務活動収入	2,430	1,326	1,104	83.2%
財務活動収支	58	-323	381	-117.9%
本年度資金収支額	75	-133	208	-156.5%
前年度末資金残高	3,271	2,933	338	11.5%
本年度末資金残高	3,347	2,800	547	19.5%
本年度末歳計外現金残高	309	289	21	7.2%
本年度末現金預金残高	3,656	3,089	567	18.4%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

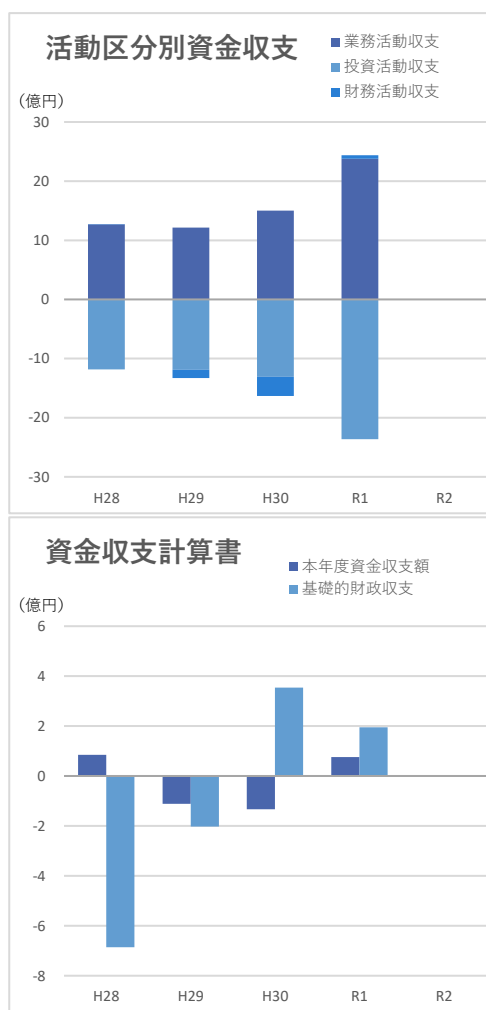
資金収支計算書上においても、下水道事業を連結したことによる影響で、収支項目全体が拡大しています。

業務活動収支は前年度より 8.8 億円拡大し、23.8 億円のプラスとなりました。

投資活動収支のマイナスも 10.5 億円拡大し、23.6 億円のマイナスとなっています。このうち下水道事業の投資活動収支は 4.7 億円のマイナスです。一般会計等での投資活動収支のマイナスの拡大幅は 10.4 億円となっていました。一般会計等での投資活動支出のうち、下水道事業への出資金支出の増加 4.3 億円は連結相殺されていることから、両者の増減が打ち消し合っています。

下水道事業では、企業債の償還による支出が発行による収入を 1.5 億円上回っているため、財務活動収支のプラスは一般会計等よりも縮小し、全体会計では 0.6 億円のプラスとなっています。

なお、令和元年度の前年度末資金残高と、平成 30 年度の本年度末資金残高が一致しておりませんが、これは令和元年度より下水道事業会計を連結したことによるものです。



3. 7 経年比較（連結会計）

(1) 貸借対照表

会計：連結会計

（単位：百万円）

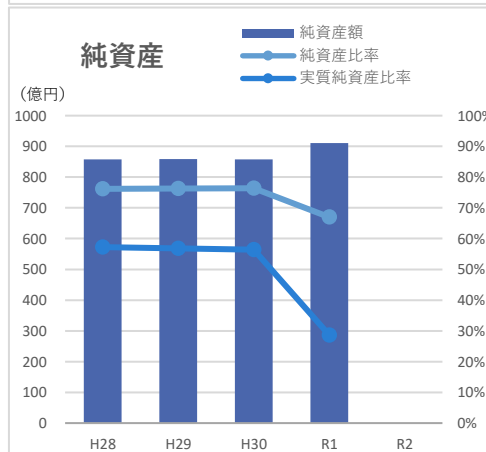
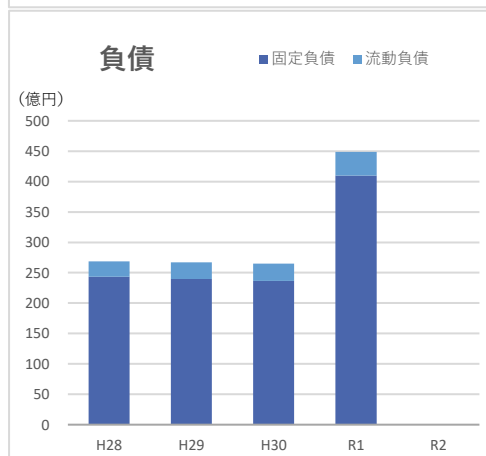
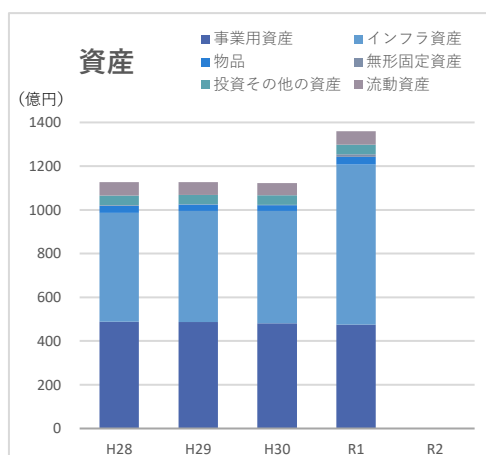
科目名	当期	前期	増減	増減率
【資産の部】				
固定資産	129,822	106,685	23,137	21.7%
有形固定資産	124,285	102,085	22,200	21.7%
事業用資産	47,595	48,049	-453	-0.9%
インフラ資産	73,092	51,430	21,662	42.1%
物品	3,597	2,606	991	38.0%
無形固定資産	1,072	156	915	584.9%
投資その他の資産	4,465	4,443	22	0.5%
流動資産	6,169	5,599	570	10.2%
現金預金	3,996	3,478	517	14.9%
未収金	623	439	184	41.9%
短期貸付金	-	-	-	-
基金	1,553	1,688	-135	-8.0%
棚卸資産	14	13	1	7.7%
その他	3	3	-0	-4.6%
徴収不能引当金	-20	-22	2	-11.0%
資産合計	135,991	112,284	23,707	21.1%
【負債の部】				
固定負債	40,971	23,656	17,314	73.2%
地方債等	24,410	17,019	7,391	43.4%
退職手当引当金	3,149	3,496	-346	-9.9%
損失補償等引当金	-	-	-	-
その他	13,411	3,142	10,269	326.9%
流動負債	3,910	2,863	1,047	36.6%
1年内償還予定地方債等	2,496	1,997	499	25.0%
未払金	765	240	525	218.7%
前受金	2	2	-0	-18.6%
賞与等引当金	331	325	5	1.6%
預り金	310	289	21	7.2%
その他	6	9	-3	-32.0%
負債合計	44,880	26,519	18,361	69.2%
【純資産の部】				
固定資産等形成分	131,375	108,373	23,002	21.2%
余剰分（不足分）	-40,465	-22,809	-17,656	77.4%
他団体出資等分	201	202	-1	-0.4%
純資産合計	91,111	85,765	5,346	6.2%
負債及び純資産合計	135,991	112,284	23,707	21.1%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

全体会計における、下水道事業連結開始の影響が大きく、経年比較が困難な状況です。

全体会計からの相違で述べると、連結対象団体での減価償却や地方債償還による影響で、有形固定資産や地方債等の増加幅が全体会計に比べ縮小していることがあげられますが、その他は全体会計での増減の影響を引き継いでいます。



(2) 行政コスト計算書

会計：連結会計

(単位：百万円)

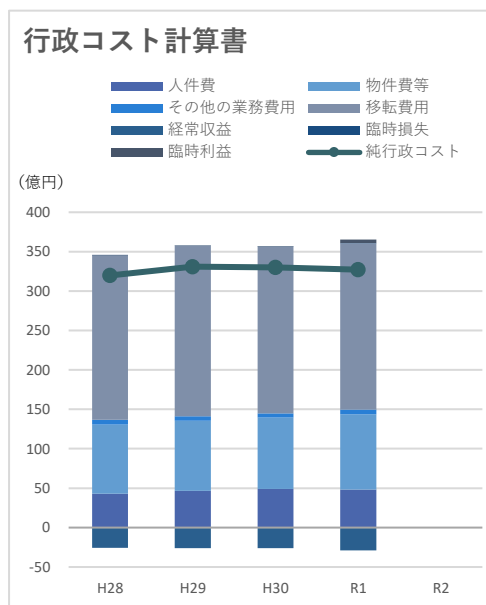
科目名	当期	前期	増減	増減率
経常費用	36,060	35,647	414	1.2%
業務費用	14,984	14,487	498	3.4%
人件費	4,819	4,905	-86	-1.8%
職員給与費	3,724	3,640	84	2.3%
賞与等引当金繰入額	327	323	4	1.1%
退職手当引当金繰入額	302	475	-174	-36.5%
その他	467	467	-0	-0.1%
物件費等	9,560	9,051	509	5.6%
物件費	6,198	6,015	182	3.0%
維持補修費	251	642	-391	-60.9%
減価償却費	3,107	2,385	722	30.3%
その他	5	8	-4	-46.4%
その他の業務費用	605	530	75	14.1%
支払利息	258	137	121	87.9%
徴収不能引当金繰入額	36	49	-14	-28.1%
その他	312	344	-32	-9.3%
移転費用	21,076	21,160	-84	-0.4%
補助金等	3,685	3,763	-78	-2.1%
社会保障給付	17,324	16,620	704	4.2%
他会計への繰出金	-	718	-718	-100.0%
その他	67	59	8	12.7%
経常収益	2,897	2,605	292	11.2%
使用料及び手数料	1,816	1,414	402	28.5%
その他	1,081	1,191	-110	-9.3%
純経常行政コスト	33,164	33,042	122	0.4%
臨時損失	21	12	9	78.3%
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	2	11	-8	-77.2%
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	19	1	17	1476.8%
臨時利益	456	46	411	901.1%
資産売却益	70	22	48	223.4%
その他	387	24	363	1508.1%
純行政コスト	32,728	33,008	-280	-0.8%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

連結対象団体が行政コスト計算書に与える影響で主なものは、人件費が衣浦東部広域連合で0.4億円増加、物件費等が刈谷知立環境組合で2.2億円減少、移転費用が愛知県後期高齢者医療広域連合で4.4億円増加していることがあげられますが、その他は全体会計での増減の影響を引き継いでいます。

。



(3) 純資産変動計算書

会計：連結会計

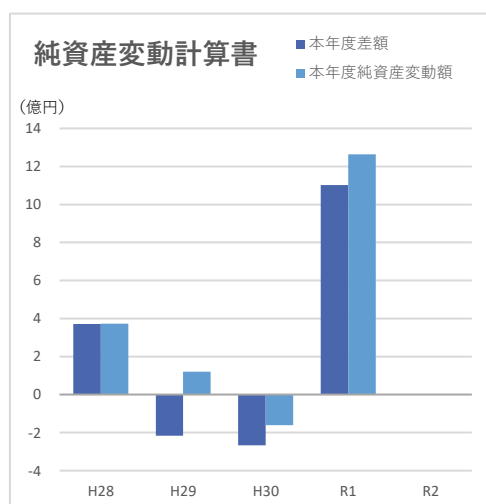
(単位：百万円)

科目名	当期	前期	増減	増減率
前年度末純資産残高	89,847	85,926	3,921	4.6%
純行政コスト (△)	-32,728	-33,008	280	-0.8%
財源	33,831	32,741	1,090	3.3%
税収等	18,974	18,463	511	2.8%
国県等補助金	14,856	14,277	579	4.1%
本年度差額	1,102	-267	1,370	-512.5%
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-0	123	-123	-100.3%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	3	-16	19	-120.0%
その他	159	-	159	-
本年度純資産変動額	1,264	-160	1,424	-887.9%
本年度末純資産残高	91,111	85,765	5,346	6.2%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

連結相殺の影響を除くと、愛知県後期高齢者医療広域連合において、社会保障給付の増加に対応して、国県等補助金が 3.5 億円増加となっています。その他は全体会計での増減の影響を引き継いでいます。



(空白)

(4) 資金収支計算書

会計：連結会計

(単位：百万円)

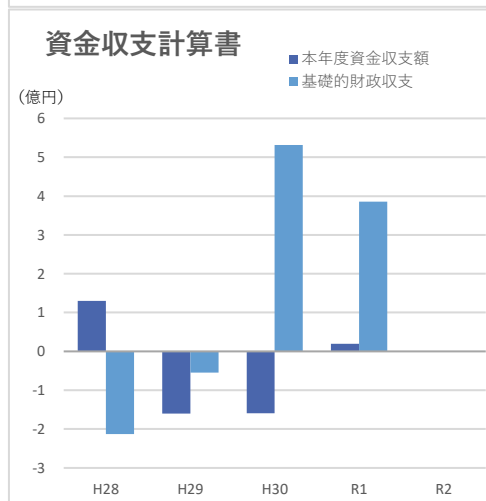
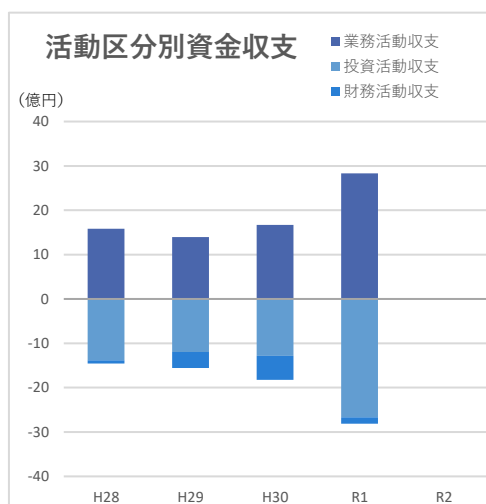
科目名	当期	前期	増減	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	32,907	32,982	-75	-0.2%
業務費用支出	11,559	11,566	-7	-0.1%
人件費支出	4,513	4,403	110	2.5%
物件費等支出	6,510	6,721	-212	-3.1%
支払利息支出	258	137	121	87.8%
その他の支出	278	304	-26	-8.6%
移転費用支出	21,348	21,416	-68	-0.3%
補助金等支出	3,957	4,018	-61	-1.5%
社会保障給付支出	17,324	16,620	704	4.2%
他会計への繰出支出	-	718	-718	-100.0%
その他の支出	67	59	8	12.7%
業務収入	35,701	34,642	1,059	3.1%
臨時支出	21	11	10	92.5%
臨時収入	55	18	38	212.4%
業務活動収支	2,829	1,667	1,162	69.7%
【投資活動収支】				
投資活動支出	4,923	2,482	2,441	98.3%
うち公共施設等整備費支出	4,297	2,069	2,228	107.7%
うち基金積立金支出	513	300	213	71.0%
投資活動収入	2,258	1,201	1,058	88.1%
うち国県等補助金収入	929	529	400	75.6%
うち基金取崩収入	550	291	258	88.6%
投資活動収支	-2,665	-1,282	-1,383	107.9%
【財務活動収支】				
財務活動支出	2,590	1,871	720	38.5%
財務活動収入	2,446	1,326	1,120	84.4%
財務活動収支	-144	-544	400	-73.5%
本年度資金収支額	20	-159	179	-112.6%
前年度末資金残高	3,661	3,359	302	9.0%
比例連結割合変更に伴う差額	5	-11	16	-146.3%
本年度末資金残高	3,686	3,189	496	15.6%
本年度末歳計外現金残高	310	289	21	7.2%
本年度末現金預金残高	3,996	3,478	517	14.9%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

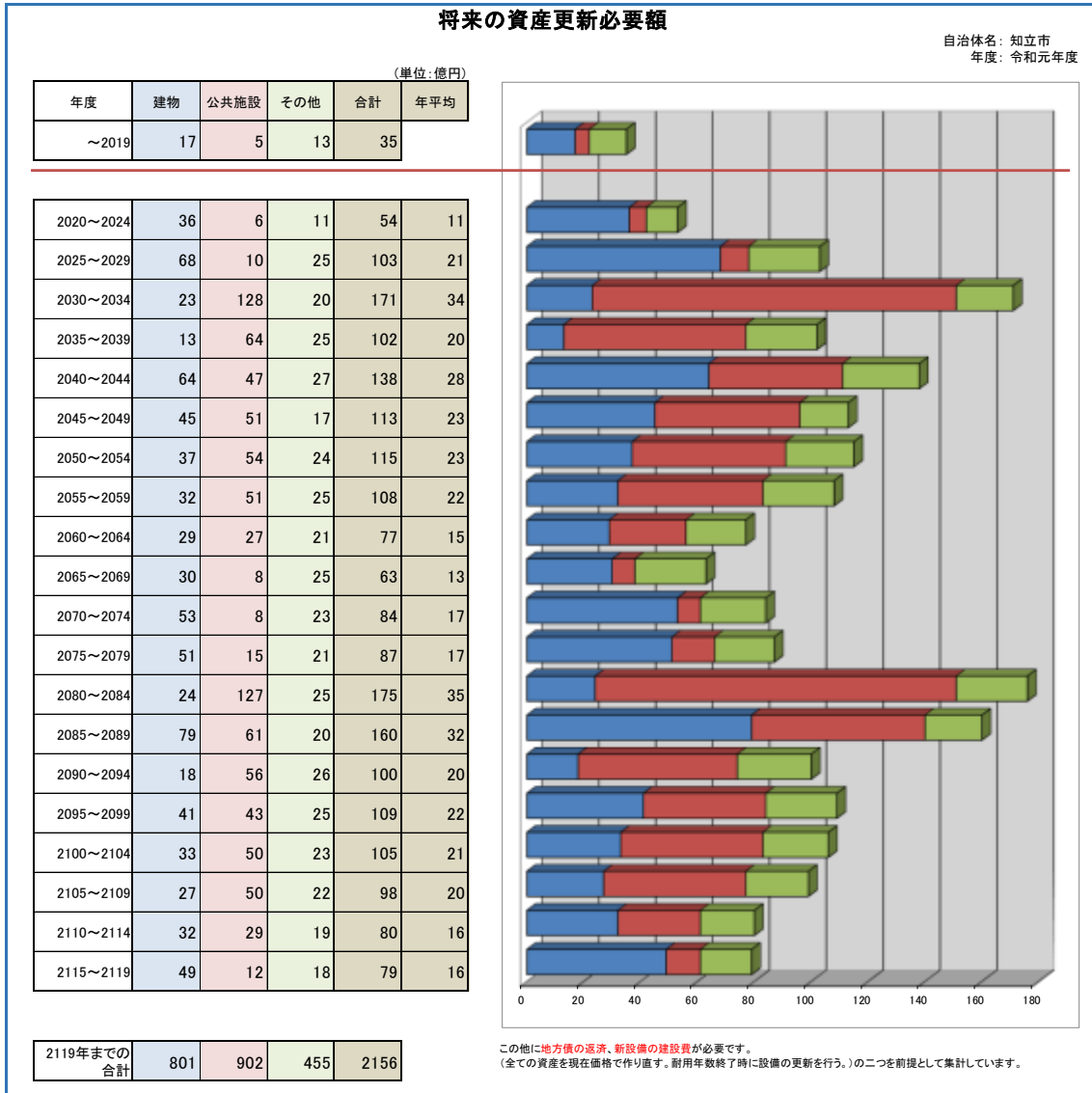
収支項目全体が拡大しているのは、全体会計における下水道事業連結開始の影響です。

連結対象団体の増減が目立つところは、刈谷知立環境組合で物件費等支出が 2.2 億円減少したのに対し、公共施設等整備費支出が 2.4 億円増加していること、愛知県後期高齢者医療広域連合で移転費用支出が 4.4 億円増加したのに対応して、業務収入も 4.0 億円増加していることがあげられます。



4 将来の資産更新課題

4. 1 将来の資産更新必要額



※上表は知立市の将来の資産更新必要額（PPP固定資産台帳からの集計のため、法適用公営企業は含まれません）を示したグラフです。既存の施設の耐用年数が経過した場合に、取得時と同価格で新設更新すると仮定した場合に必要な金額を表しています（2度目以降の更新費用も加味しています）。既存資産の建替えではなく、新規の施設を建設する場合は含まれていません。

2030年～2034年、2080年～2084年の公共施設（赤色部分）は、取得日が不明な道路工作物が多数含まれています。

(1) 知立市の将来資産更新課題について

左頁のグラフから、知立市の向こう50年間に、既存の固定資産の更新に必要な金額は1,044億円と概算され、1年あたりの平均で20.9億円が必要です。一方、知立市の令和元年度の投資額は19.7億円³でしたので、積極的な投資が行われてはいますが、資産総額を維持するという意味においては、公共施設への投資は十分ではありませんでした。

事業用資産等とインフラ資産で分けてみると、事業用資産等における資産更新必要額は1年あたり平均で11.9億円となっているのに対し、令和元年度の投資額は13.8億円です。事業用資産については、投資額が必要額を上回っていますが、投資額のうち学校空調設備の設置などは、既存の資産の更新というよりも新規の投資となり、将来の更新必要額を増やすものとなるので注意が必要です。

インフラ資産においては、資産更新必要額8.9億円に対して、投資額は5.9億円となっています。インフラ資産の投資額は必要額に達していない状況ですが、例えばすべての道路を路床のレベルから新たに築造することはありえないため、このシミュレーションだけで不測の度合いを測ることは正確とはいえない面もあります。しかし、現状で本当にインフラ資産の維持に必要な投資額が確保されているかは、今後も継続して観察する必要があります。高度経済成長期に集中的に整備された社会資本ストックの急速な老朽化が懸念されている中で、どのようにしてインフラ資産を維持管理・更新していくか、戦略的な対応が求められます。

南海トラフでの巨大地震、地球温暖化による豪雨の増加などが予想される中、予期せぬ被災への備えも知立市では考えなくてはなりません。また少子高齢化による社会保障費の増加など、情勢はこれまでと異なっていきます。社会構造の変化に対応し、将来の資産更新を考慮したこれまで以上の行財政運営を意識する必要があります。

³ 令和元年度に固定資産として新たに計上した額のうち、償却資産と建設仮勘定に支出した額を集計しています。建設仮勘定については、支出時に投資額の集計に含めるものとし、本勘定振替額は投資額の集計から除いています。

5. 他市町比較

5. 1 財務書類分析の視点

分析の視点	住民等のニーズ	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	▶住民一人あたり資産額 ▶有形固定資産の行政目的割合 ▶歳入額対資産比率 ▶有形固定資産減価償却率
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	▶純資産比率 ▶社会資本形成の世代間負担比率
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	▶住民一人あたり負債額 ▶基礎的財政収支 ▶債務償還可能年数
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	▶住民一人あたり行政コスト
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	▶行政コスト対税収等比率
自律性	歳入はどのくらい税金でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうか)	▶受益者負担の割合

比較団体リスト

年度	市町	人口規模	市町村 類型	地方交付税 種地区分	全体連結対象 公営企業会計	非連結とし ている会計
R1	知立市	72,392 人	Ⅱ-2	2-7	水、下	—
H30	知立市	72,460 人	Ⅱ-2	2-7	水	下
H30	A 市	1～5 万人	Ⅰ-2	2-5	水	下
H30	B 市	5～10 万人	Ⅱ-2	2-6	水	下、農
R1	C 市	5～10 万人	Ⅱ-2	2-6	水、下	—
H30	D 市	5～10 万人	Ⅱ-2	2-6	水、病	簡、下
R1*	E 市	5～10 万人	Ⅱ-2	2-6	水、病、下	—
R1*	F 市	5～10 万人	Ⅱ-3	2-7	水、下	—
H30	G 市	5～10 万人	Ⅱ-3	2-7	下	—
R1	H 市	5～10 万人	Ⅱ-2	2-7	—	下
H29	類似団体平均	5～10 万人	Ⅱ-2			

※市町村類型及び地方交付税種地区分は、平成 30 年度の決算カードの記載に基づいています。

※水：水道事業、病、病院事業、下：下水道事業、簡：簡易水道事業、農：農業集落排水事業（斜体は法非適用を表す）

※E 市と F 市においては、連結会計のみ平成 30 年度の数値を用いています。

住民一人あたりの指標は、令和元年度分は令和 2 年 4 月 1 日、平成 30 年度分は平成 31 年 4 月 1 日における住民基本台帳人口を用いて計算しています。

【類似団体平均について】

総務省 HP「平成 29 年度 統一的な基準による財務書類に関する情報」に掲載されている情報を基に算出しています。

下水道事業を非連結としている団体が存在することや、各団体において連結対象としている地方公営企業会計や関連団体の差が大きいことから、一般会計等のみを分析の対象としています。

平成 29 年度の財務書類が掲載されている市区町村から、市町村類型が「Ⅱ-2」、人口規模が「5~10 万人」である全国 83 市を抽出し、その平均値を計算しています。指標数値が公表されているものについては、公表数値からその平均値を計算していますが、公表されていない指標については、財務書類数値を基にして、株式会社ローカルマネジメントが独自に計算したものです。なお、一人あたりの指標においては、平成 30 年 1 月 1 日の住民基本台帳人口を用いて計算されています。

5. 2 資産形成度

資産形成度は、これまで知立市が「どのくらい資産を形成してきたか、将来世代に残る資産はどのくらいあるか」といった住民等の関心に基づく度合いを表します。

I 住民一人あたり資産額

資産額を住民基本台帳で除して住民一人あたり資産額を算出することにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

算定式：資産総額／人口

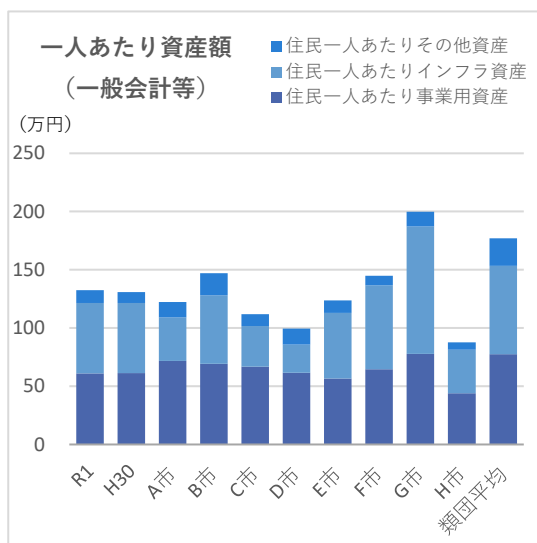
■ 一般会計等での比較

(万円)	R1	H30	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
住民一人あたり資産額	133	131	122	147	112	99	124	145	200	88	177
うち事業用資産	61	61	72	69	67	62	57	65	78	44	78
うちインフラ資産	61	60	37	59	35	24	56	72	109	37	76

一般会計等における知立市の住民一人あたり資産額は、比較対象団体（A～H）の中では中位の水準となっています。事業用資産は3番目に少ない数値となっている一方で、インフラ資産は3番目に大きい数値となっています。

類似団体平均に比べると75%程度の数値となっており、資産の額が少なめの団体に属しています。

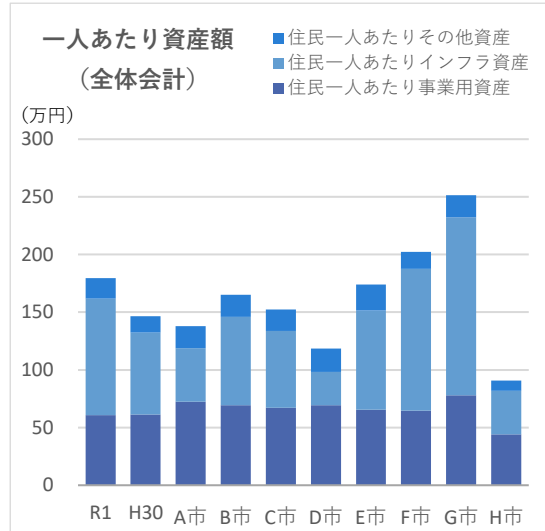
資産が少ないことは必ずしも悪いことではなく、行政面積が小さいことから、行政サービスに必要な資産が少なくすんでいるとも言えます。維持すべき社会資本が少ないことは、維持コストが低くなることで、効率性の点からは有利となります。



■ 全体会計での比較

(万円)	R1	H30	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
住民一人あたり資産額	180	146	138	165	152	119	174	202	251	91
うち事業用資産	61	61	73	69	67	69	65	65	78	44
うちインフラ資産	101	71	46	77	67	29	86	123	154	38

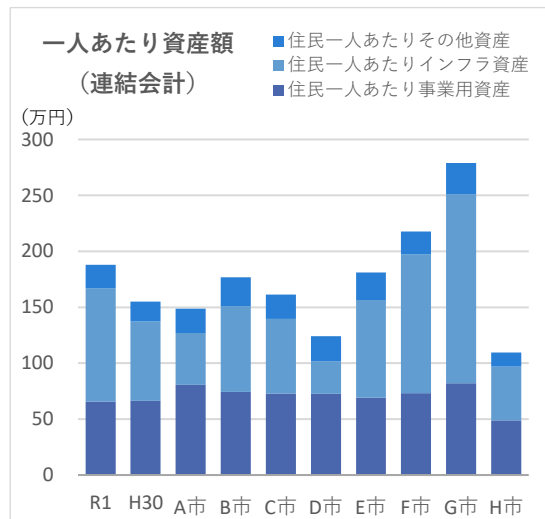
全体会計においては、水道事業や下水道事業のインフラ資産が加算されることによって、通常インフラ資産の割合が一般会計等に比べて高くなります。ただし、A市、B市、D市及びH市は下水道事業を非連結としており、G市とH市においては、水道事業が広域化されているため、全体会計の範囲には水道事業の資産が含まれていません。また、本市においては、本年度から下水道事業を連結しています。このような状況なので、全体会計においては、単純に一人あたり資産額の比較を行うことはできません。



■ 連結会計での比較

(万円)	R1	H30	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
住民一人あたり資産額	188	155	149	177	161	124	181	218	279	110
うち事業用資産	66	66	81	74	73	73	69	73	82	49
うちインフラ資産	101	71	46	77	67	29	87	124	169	48

連結会計においては、知立市の一人あたり資産額は、比較団体の中では3番目に大きい数値となっています。ただし、事業用資産に限ってみると、比較団体の中ではH市に次いで2番目に低い数値となっています。



II 歳入額対資産比率

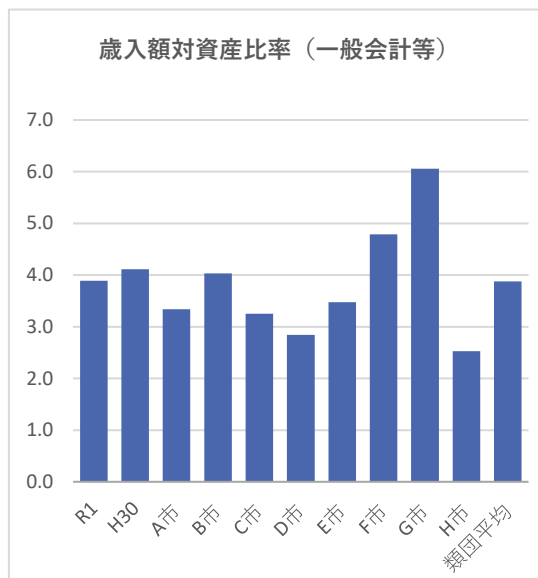
当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることが可能となります。

算定式：資産総額／歳入総額

■ 一般会計等での比較

	R1	H30	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
歳入額対資産比率	3.89	4.11	3.34	4.03	3.25	2.84	3.48	4.79	6.06	2.53	3.88

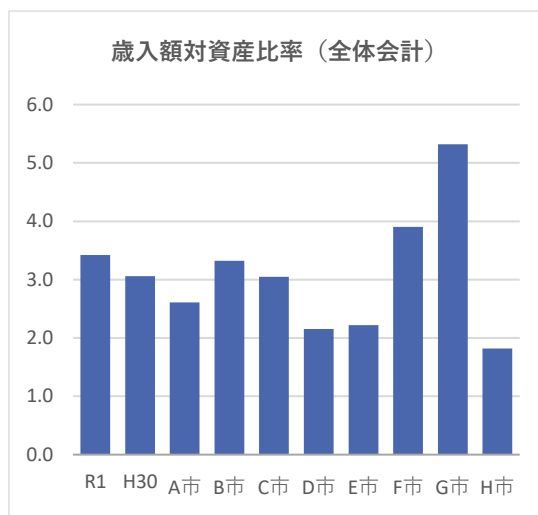
一般会計等における知立市の歳入額対資産比率は、令和元年度決算歳入額の約4年相当分となっています。歳入総額に対しても、知立市の資産の額は、比較対象団体の中では中位の水準となっています。また、類似団体平均に非常に近い数値となっていることがわかります。



■ 全体会計での比較

	R1	H30	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
歳入額対資産比率	3.42	3.06	2.61	3.32	3.05	2.15	2.22	3.90	5.32	1.82

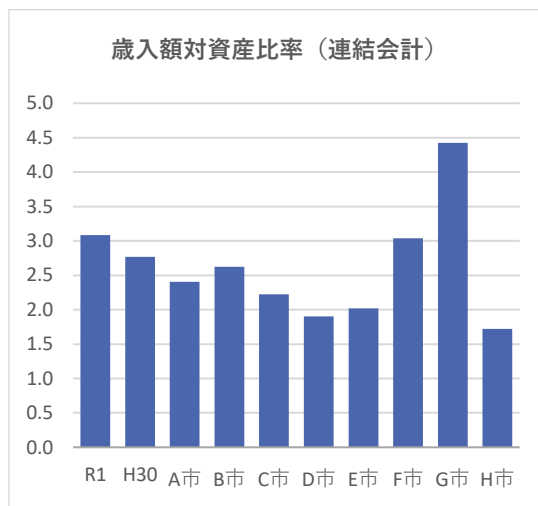
全体会計における、知立市の歳入額対資産比率は、令和元年度決算歳入額の約3年半相当分となっています。全体会計においては、比較対象団体の中で3番目に大きい数値となっていますが、一人あたり資産額のところで述べたとおり、全体会計での数値比較は困難な状況です。



■ 連結会計での比較

	R1	H30	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
歳入額対資産比率	3.08	2.77	2.41	2.62	2.22	1.90	2.02	3.04	4.43	1.72

連結会計においては、知立市の歳入額対資産比率は比較団体の中では2番目に大きい数値となっています。



Ⅲ 有形固定資産減価償却率

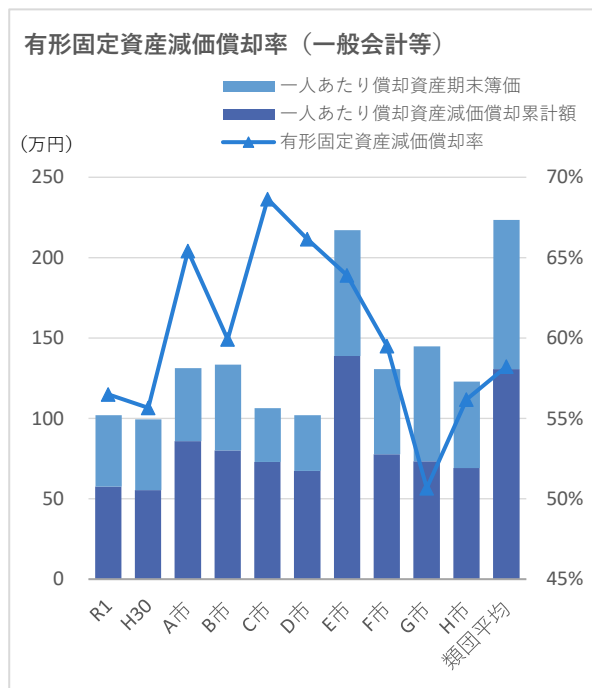
有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することが可能となります。

$$\text{算定式：減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額}$$

■ 一般会計等での比較

(%)	R1	H30	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
有形固定資産減価償却率	56.5	55.6	65.4	59.9	68.6	66.1	63.9	59.5	50.7	56.2	58.2
(事業用資産のみ)	57.6	56.3	56.2	52.2	66.1	70.7	59.9	63.5	52.4	56.3	59.4
(インフラ資産のみ)	55.8	54.4	73.5	65.6	65.8	61.5	65.7	56.8	48.5	56.2	56.8

一般会計等における有形固定資産減価償却率は、どの団体でも50%～70%程度の数値となっています。有形固定資産減価償却率は、会計上の耐用年数に基づく数字ですが、およそその資産老朽化比率を表しますので、各団体とも半分以上は老朽化が進んでいることがわかります。一般会計等における、知立市の有形固定資産減価償却率は56.5%となっており、比較対象団体の中では2番目に小さい数値となっています。また、類似団体平均も下回っています。なお、比較対象団体の多くと、類似団体平均は、以前の年度の数値であるため、現在はもう少し大きい数値である可能性があります。

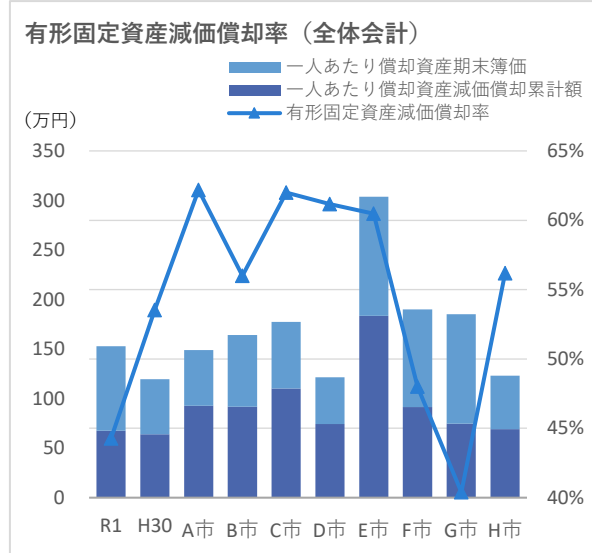


知立市の住民一人あたり資産額は、比較対象団体の中では中位の水準でしたが、償却資産の取得価額（棒グラフの高さ）に限ってみると、比較団体の中で最も低い水準であることがわかります。償却資産が少ないことは、更新すべき資産の総量が小さくて済む点で有利であり、減価償却費が少なくなることで効率性の点からも有利となります。

■ 全体会計での比較

(%)	R1	H30	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
有形固定資産減価償却率	44.3	53.5	62.2	56.0	62.0	61.2	60.5	48.0	40.4	56.2
(事業用資産のみ)	57.6	56.3	55.9	52.2	66.0	63.0	61.7	63.5	52.4	56.3
(インフラ資産のみ)	38.3	51.2	67.7	57.5	54.5	59.5	58.4	42.1	32.7	56.2

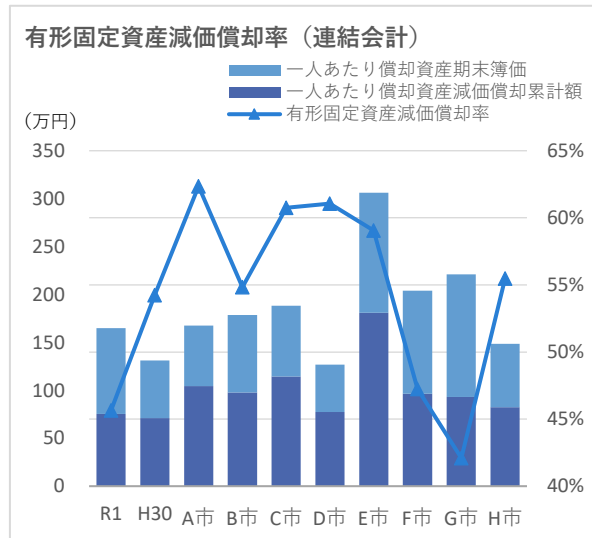
法適用化された公営企業会計を連結している団体の数値が顕著に低下する傾向がみられますが、これは、公営企業会計制度では、法適用化初年度において減価償却累計額がゼロの状態からスタートすることや、耐用年数省令とは異なった耐用年数表に基づいて減価償却を行っていることなど、会計制度上の相違が表れた結果と考えられます。当市では、本年度が下水道事業の法適用化初年度となるため、インフラ資産の指標数値が大きく低下しています。



■ 連結会計での比較

(%)	R1	H30	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
有形固定資産減価償却率	45.6	54.2	62.4	54.8	60.8	61.1	59.0	47.3	42.1	55.5
(事業用資産のみ)	58.4	57.2	57.6	50.8	61.8	62.7	60.5	58.5	51.9	56.1
(インフラ資産のみ)	38.3	51.2	67.7	57.5	54.5	59.5	57.0	40.6	34.9	53.3

連結会計での比較においても、全体会計と同様の状況となっており、数値比較は困難な状況です。



IV 資産に関するその他の指標

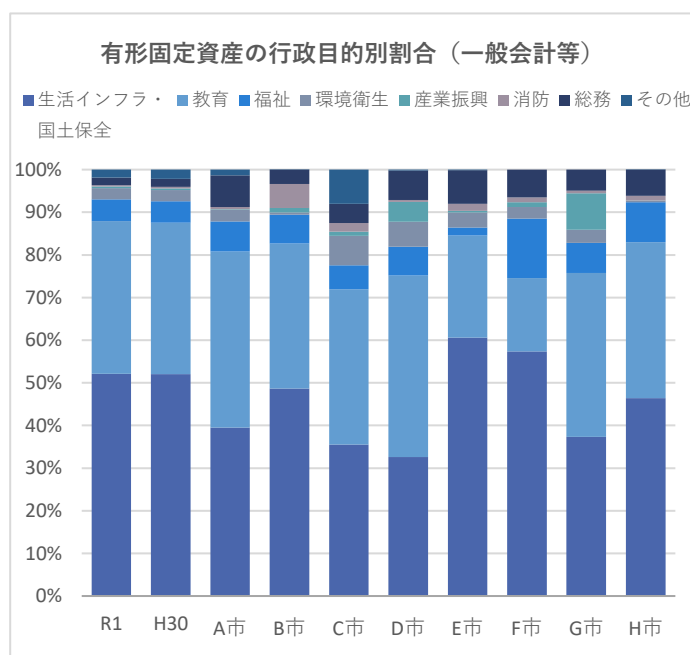
1 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合は、有形固定資産の期末簿価を行政目的別の構成割合で表したものです。簿価による割合なので、必ずしも施設の総量と比例するものではありませんが、現在の投資のポジションを見ることができます。⁴

■ 一般会計等での比較

(%)	R1	H30	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
生活インフラ・国土保全	52.1	52.1	39.5	48.6	35.5	32.6	60.6	57.4	37.3	46.4
教育	35.8	35.5	41.3	34.1	36.4	42.6	23.9	17.2	38.5	36.6
福祉	5.1	5.0	7.1	6.7	5.7	6.8	1.9	14.0	7.1	9.4
環境衛生	2.6	2.6	2.7	0.6	6.9	5.8	3.5	2.7	3.0	0.3
産業振興	0.4	0.4	0.1	1.0	1.0	4.7	0.3	1.2	8.6	0.1
消防	0.3	0.3	0.6	5.6	2.0	0.5	1.7	1.1	0.6	1.1
総務	1.8	1.9	7.4	3.4	4.5	6.9	7.9	6.5	4.9	6.1
その他	1.8	2.2	1.4	0.0	8.0	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0

どの団体も、生活インフラ・国土保全と教育系施設が多く、その二種類で7割以上の資産簿価が占められていることがわかります。

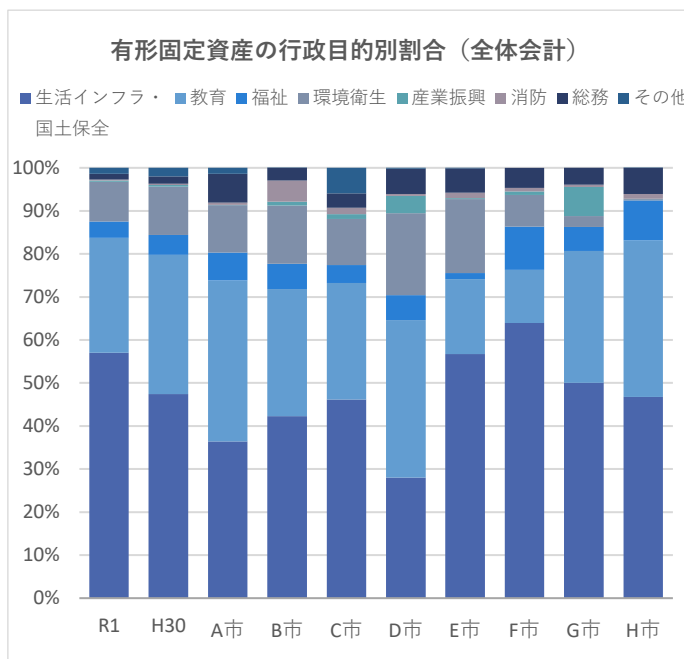


⁴ 連結先の一部事務組合等で附属明細書を作成していない団体が存在するため、連結会計における比較は行いません。また、この指標の全国数値は公表されていません。

■ 全体会計での比較

(%)	R1	H30	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
生活インフラ・国土保全	57.0	47.5	36.4	42.3	46.2	28.0	56.8	64.0	50.0	46.8
教育	26.7	32.3	37.4	29.6	27.0	36.6	17.4	12.3	30.6	36.4
福祉	3.8	4.6	6.5	5.8	4.2	5.8	1.4	10.0	5.6	9.3
環境衛生	9.2	11.2	11.0	13.6	10.7	19.1	17.2	7.4	2.5	0.3
産業振興	0.3	0.4	0.1	0.9	1.1	4.0	0.2	0.8	6.8	0.1
消防	0.2	0.3	0.5	4.9	1.5	0.4	1.2	0.8	0.5	1.1
総務	1.4	1.7	6.7	2.9	3.3	5.9	5.7	4.7	3.9	6.1
その他	1.4	2.0	1.4	0.0	5.9	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0

全体会計では通常、公営企業会計の連結状況の影響が大きくなります。公営企業会計の資産が連結されることで、水道事業や病院事業により環境衛生の資産が、下水道事業により生活インフラ・国土保全の資産の割合が増えています。



5. 3 世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といった住民等の関心に基づくもので、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされます。

I 純資産比率・社会資本等形成の世代間負担比率

(1) 純資産比率

資産総額に占める純資産の割合を表したもので、負債を将来世代の負担、純資産を過去から現世代が培ってきた正味の財産として、世代間の負担の配分をみます。数値が大きいほど、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

$$\text{算定式：純資産} / \text{資産総額}$$

(2) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することが可能です。

$$\text{算定式：地方債残高（※）} / \text{有形・無形固定資産合計}$$

※地方債残高（附属明細（地方債借入先別）から以下を控除したもの

- イ 臨時財政特例債
- ロ 減税補填債
- ハ 臨時税収補填債
- ニ 臨時財政対策債
- ホ 減収補填債特例分

■ 一般会計等での比較

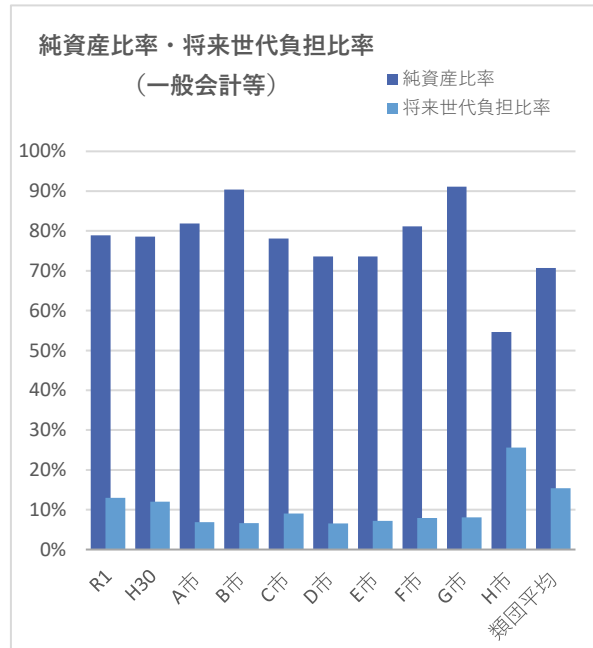
(%)	R1	H30	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団 平均
純資産比率	78.9	78.6	81.9	90.4	78.1	73.6	73.6	81.1	91.1	54.6	70.7
将来世代負担比率	12.9	12.0	6.9	6.6	9.1	6.5	7.2	7.9	8.0	25.6	15.4

一般会計等においては、知立市の純資産比率は比較対象団体の中での中央値を示しています。

一方、将来世代負担比率は比較対象団体の中では2番目に高い数値となっており、将来世代の負担に頼る部分はやや大きめと出ています。

地方債の償還が進んでいても、更新を間近に控えた資産を多く有しているような場合は、将来世代負担比率の数値が小さくなっていたとしても、隠れた将来負担があることとなりますので、有形固定資産減価償却率などと合わせてみる必要があります。この点からみると、知立市の

将来世代負担比率は、比較対象団体の中では高い数値となっているものの、有形固定資産減価償却率が低い数値となっていたため、世代間の公平性の点で問題であるとは言えません。類似団体平均との比較においても、純資産比率の数値は上回っており、将来世代負担比率の数値は下回っていることから、将来世代の負担が大きいとは言えません。

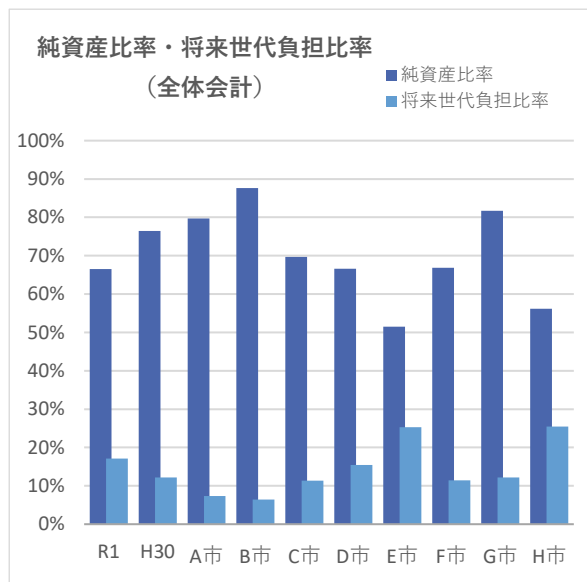


■ 全体会計での比較

(%)	R1	H30	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
純資産比率	66.5	76.5	79.7	87.6	69.7	66.6	51.5	66.8	81.7	56.2
将来世代負担比率	17.1	12.2	7.4	6.4	11.4	15.4	25.3	11.4	12.2	25.4

全体会計においては、公営企業会計を連結している団体では純資産比率の低下がみられます。特に、下水道事業や病院事業を連結している団体は、純資産比率の低下と将来世代負担比率の上昇を大きく招く傾向にあります。

知立市でも、本年度から下水道事業が連結されたことにより、指標数値は大きく悪化していますが、比較対象団体の半数が下水道事業を非連結としていることに注意が必要です。

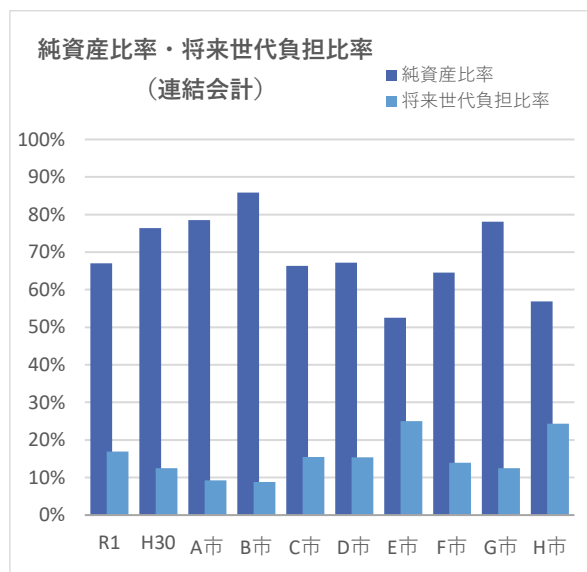


■ 連結会計での比較

(%)	R1	H30	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
純資産比率	67.0	76.4	78.5	85.8	66.3	67.2	52.5	64.6	78.1	56.9
将来世代負担比率	16.9	12.4	9.3	8.8	15.4	15.3	25.0	13.9	12.5	24.3

連結会計の範囲で病院事業が連結される団体もあり、そのような団体では全体会計からの指標数値の悪化が観察されません。

連結会計での比較においては、知立市の純資産比率は比較対象団体の中での中央値を示しており、将来世代負担比率は3番目に高い数値となっています。



5. 4 持続可能性（健全性）

持続可能性は「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という住民の関心に基づくものであり、財政運営に関する本質的な指標を表します。

I 住民一人あたり負債額・債務償還可能年数

(1) 住民一人あたり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人あたり負債額とすることにより、どのくらい借金があるのかをわかりやすく示し、他団体との比較を容易にします。

$$\text{算定式：負債総額} \div \text{人口}$$

(2) 【参考指標1】債務償還比率⁵（債務償還可能年数）

実質債務が償還財源の何年分あるかを示す指標で、業務活動の黒字分を償還財源に充てた場合に、何年で債務を償還できるかを示す理論値です。債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いことを表します。この数値は地方公会計から得られる情報ではないため、参考としての表示になります。また、地方公共団体健全化法上の数値を用いているため、一般会計等のみでの表示となります。

$$\text{算定式：} \frac{\text{（将来負担額（※1））} - \text{（充当可能財源（※2））}}{\text{（経常一般財源（歳入）等（※3））} - \text{（経常経費充当財源等（※4））}}$$

※1 将来負担額については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。

※2 充当可能財源は、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高+充当可能特定歳入」とする。

※3 経常一般財源等（歳入）等は、「①経常一般財源等+②減収補填債特例分発行額+③臨時財政対策債発行可能額」とする。なお、①②は地方財政状況調査様式「歳入の状況 その2収入の状況」、③は地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式による。

※4 経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から、次の金額を控除した額とする。なお、イ～ハは地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式、二は地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」による。

イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

二 元金償還金（経常経費充当一般財源等）

⁵ 「地方公会計の推進に関する研究会（令和元年度）報告書」において、債務償還可能年数から債務償還比率に名称が改められました。なお、平成29年度決算においては、この指標の全国数値は開示されていません。

(3) 【参考指標 2】 債務償還可能年数（旧方式）

実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務）が償還財源上限額（資金収支計算書における業務活動収支の黒字分（臨時収支分を除く））の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いことを表します。

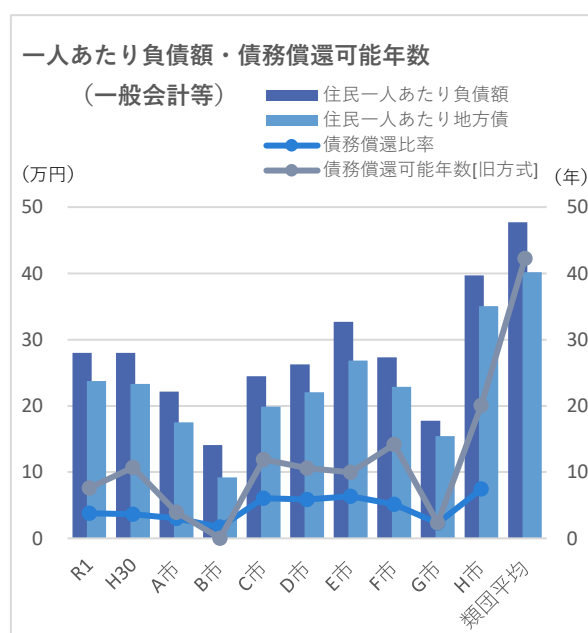
$$\text{算定式：実質債務（地方債等－充当可能基金）} \div \text{償還財源上限（業務収入－業務支出）}$$

償還財源を資金収支計算書の業務活動収支とすることについては、現行の基準のもとでは、業務支出の中には、所有外資産の整備費用等、投資活動支出的な性質を持っているが、地方公共団体の資産形成を伴わないため、業務支出に区分されている支出も含まれているため、業務活動収支の黒字分が極端に小さく（または赤字に）なり、結果として債務償還可能年数が極端に長く（または算出不能に）なりうるという課題等があるため、令和元年8月の地方公会計マニュアル改定に伴い、上記(2)の算定式により算出する方法に変更されましたが、参考情報として表示します。

■ 一般会計等での比較

(万円)	R1	H30	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
住民一人あたり負債額	28	28	22	14	24	26	33	27	18	40	48
うち地方債	24	23	17	9	20	22	27	23	15	35	40
債務償還比率 (年)	3.8	3.6	3.0	1.7	6.1	5.9	6.3	5.2	2.3	7.4	
債務償還可能年数[旧] (年)	7.6	10.7	3.9	0.0	11.9	10.6	10.0	14.2	2.3	20.1	42.2

一般会計等における知立市の一人あたり負債額は、比較団体の中では3番目に大きい数値ですが、債務償還比率は中央値を下回っています。負債の額は大きめではあるものの、債務償還能力に対しては問題のないレベルであると言えます。

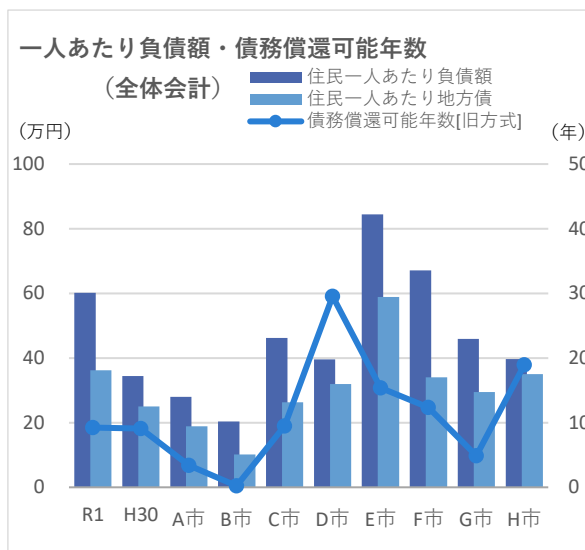


■ 全体会計での比較

(万円)	R1	H30	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
住民一人あたり負債額	60	34	28	20	46	40	84	67	46	40
うち地方債	36	25	19	10	26	32	59	34	29	35
債務償還可能年数[旧] (年)	9.2	9.1	3.4	0.2	9.5	29.5	15.4	12.4	4.9	19.0

全体会計においては、公営企業会計を連結した団体では一人あたり負債額が増加しています。特に下水道事業や病院事業は一人あたり負債額を大きく増加させる傾向にあります。

知立市では、本年度より下水道事業を連結したことから、一人あたりの負債額が大きく増加しています。

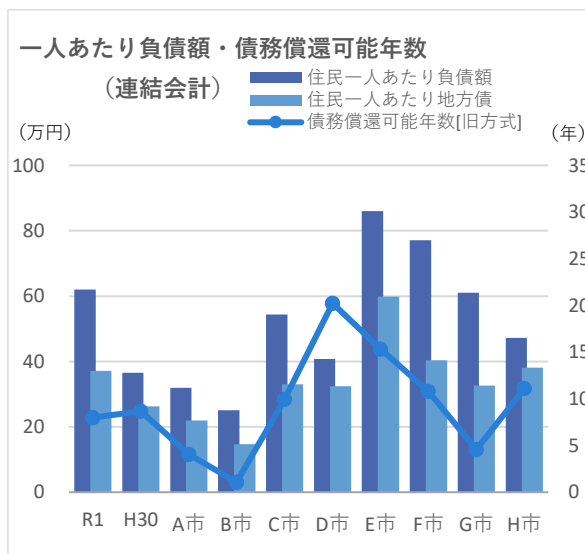


■ 連結会計での比較

(万円)	R1	H30	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
住民一人あたり負債額	62	37	32	25	54	41	86	77	61	47
うち地方債	37	26	22	15	33	32	60	40	33	38
債務償還可能年数[旧] (年)	8.0	8.7	4.1	1.1	10.0	20.2	15.3	10.8	4.6	11.1

連結会計の範囲で病院事業が連結される団体もあり、そのような団体では全体会計からの指標数値の悪化が観察されます。

住民一人あたりの負債額が、比較対象団体の中では3番目に大きい数値となっていますが、比較対象団体の半数で下水道事業が非連結となっています。



II 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該バランスが均衡している場合には経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であることを示します。

$$\begin{aligned} & \text{算定式：業務活動収支（支払利息支出を除く）} \\ & \quad + \text{投資活動収支（基金積立及び基金取崩を除く）} \end{aligned}$$

なお、基礎的財政収支を比較するにあたり、活動区別の資金収支の状況とあわせて比較することが有用なので、参考指標として、次の住民一人あたり資金収支を用います。

（参考）住民一人あたり資金収支

地方公共団体の活動に伴う資金利用状況と資金獲得能力を比較するために、資金収支計算書で算出される活動区別の資金収支を住民基本台帳人口で除して住民一人あたり資金収支とします。

$$\text{算定式：資金収支（各項目）} \div \text{人口}$$

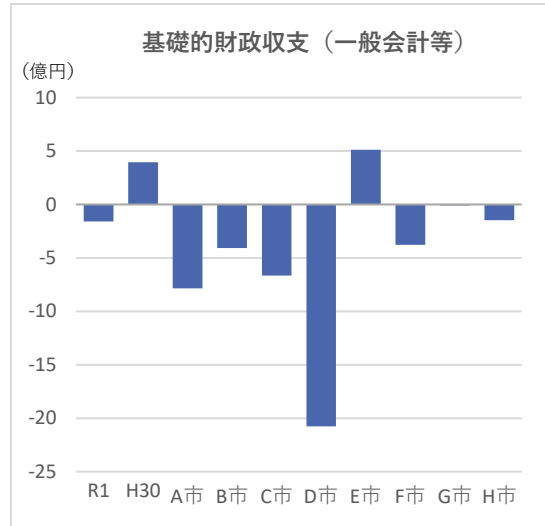
基礎的財政収支は、地方債の償還を行っている平常時はプラスの団体も、投資活動を積極的に行う段階ではマイナスになる場合が多く、同一年度であっても各団体によって状況が異なり、その平均値には有用性が低いものと考えられるため、類似団体平均との比較は行いません。

■ 一般会計等での比較

(億円)	R1	H30	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
基礎的財政収支	-1.6	4.0	-7.9	-4.1	-6.6	-20.8	5.1	-3.8	-0.1	-1.5

一般会計等においては、基礎的財政収支がマイナスとなっている団体もあります。ただし、基礎的財政収支がプラスであることは、投資活動があまり行われていないことを示す場合もあります。

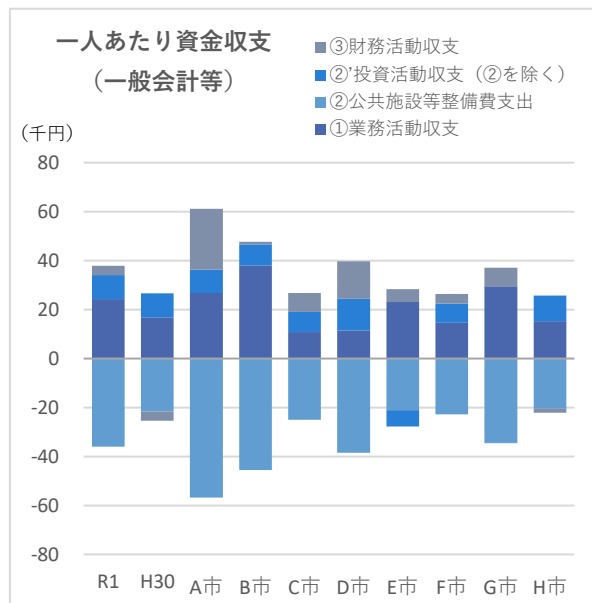
令和元年度の知立市は、投資活動が積極的に行われたため、マイナスの数値となっています。



【参考】住民一人あたり資金収支

(千円)	R1	H30	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
①一人あたり業務活動収支	24	17	27	38	11	11	23	15	29	15
②一人あたり公共施設等整備費支出	-36	-22	-57	-45	-25	-38	-21	-23	-34	-20
②'一人あたり投資活動収支 (②を除く)	10	10	10	9	8	13	-7	8	0	11
③一人あたり財務活動収支	4	-4	25	1	8	15	5	4	8	-2

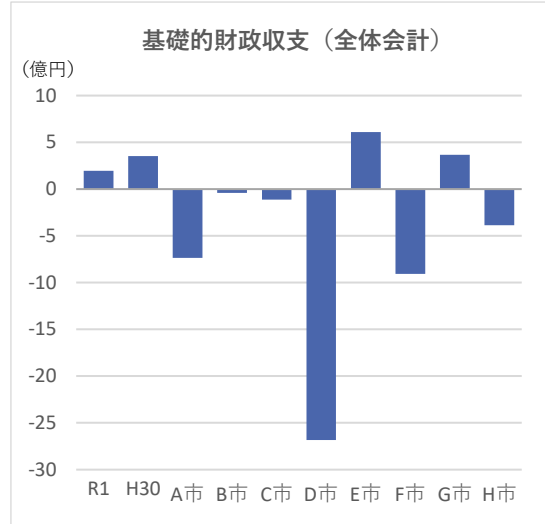
令和元年度の知立市は、業務活動収支のプラスを超える投資活動を行っており、不足する資金を財務活動収支のプラスで補っているため、基礎的財政収支はマイナスとなっています。



■ 全体会計での比較

(億円)	R1	H30	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
基礎的財政収支	1.9	3.5	-7.4	-0.4	-1.1	-26.8	6.1	-9.0	3.7	-3.8

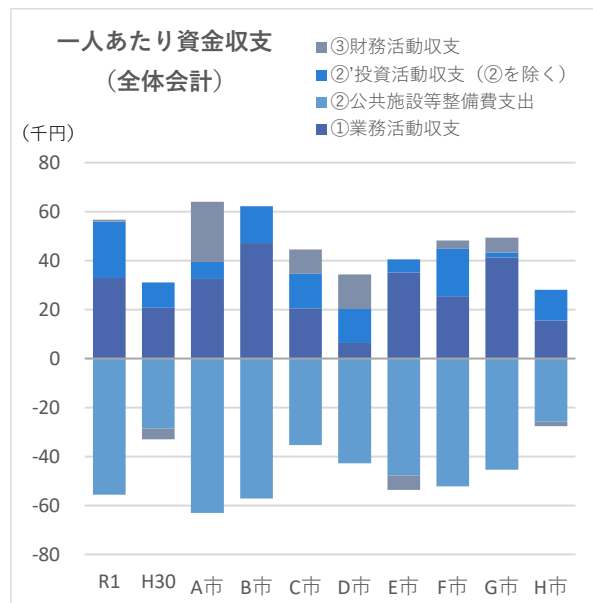
全体会計においては、知立市の基礎的財政収支はプラスとなっています。



【参考】 住民一人あたり資金収支

(千円)	R1	H30	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
①一人あたり業務活動収支	33	21	33	47	21	6	35	25	41	16
②一人あたり公共施設等整備費支出	-56	-29	-63	-57	-35	-43	-48	-52	-45	-26
②'一人あたり投資活動収支 (②を除く)	23	10	7	15	14	14	5	19	2	13
③一人あたり財務活動収支	1	-4	24	0	10	14	-6	3	6	-2

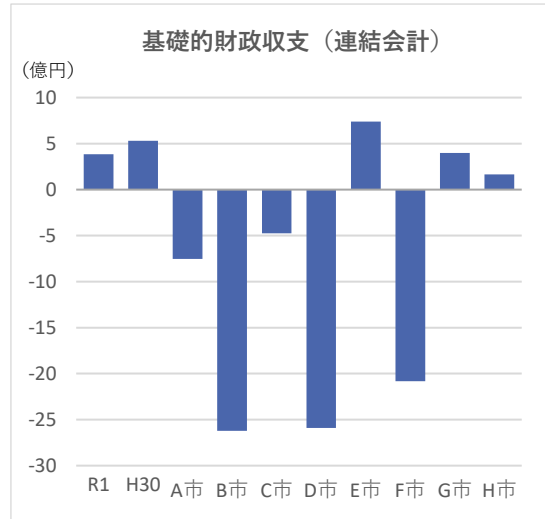
全体会計においては、投資活動収支のマイナス部分が業務活動収支のプラスの範囲内に収まったため、基礎的財政収支はプラスとなりました。



■ 連結会計での比較

(億円)	R1	H30	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
基礎的財政収支	3.9	5.3	-7.5	-26.2	-4.8	-25.9	7.4	-20.8	4.0	1.6

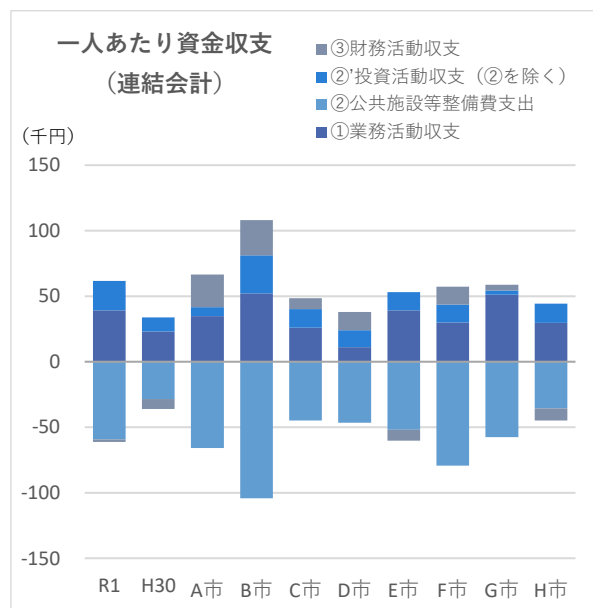
連結会計においても、知立市の基礎的財政収支はプラスとなっています。



【参考】 住民一人あたり資金収支

(千円)	R1	H30	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
①一人あたり業務活動収支	39	23	35	52	26	11	39	30	51	30
②一人あたり公共施設等整備費支出	-59	-29	-66	-104	-45	-47	-52	-79	-57	-36
②' 一人あたり投資活動収支 (②を除く)	23	11	7	29	14	13	14	14	3	15
③一人あたり財務活動収支	-2	-8	25	27	8	14	-8	14	4	-9

連結会計においては、連結対象団体で財務活動収支がマイナスであることの影響が加算され、基礎的財政収支のプラスは全体会計よりも広がりました。



5. 5 効率性

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」といった住民等の関心に基づくもので財政の持続可能性と並んで住民の関心が高い指標です。

I 住民一人あたり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人あたり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定します。

$$\text{算定式：行政コスト（各費目）} \div \text{人口}$$

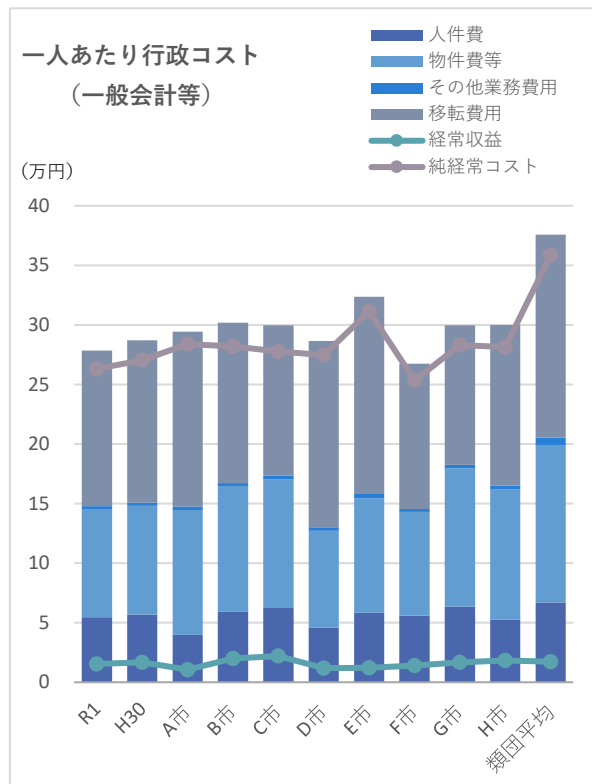
なお、行政コスト計算書上の数値ではありませんが、財源（税収等、国県等補助金）を住民基本台帳人口で除した数値も参考値として記載しています。

■ 一般会計等での比較

一人あたり (千円)	R1	H30	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
経常費用	278	287	294	302	300	287	323	267	300	300	376
業務費用	148	151	148	167	173	130	158	145	183	165	205
人件費	55	57	40	59	63	46	58	56	63	53	67
物件費等	91	91	105	105	108	81	96	87	116	110	132
うち減価償却費	24	23	27	25	26	21	45	27	34	27	49
その他業務費用	2	3	3	2	3	3	4	2	3	3	6
移転費用	131	136	147	135	126	157	165	122	117	135	171
うち補助金等	58	55	55	53	53	50	65	50	43	50	65
うち社会保障給付	58	57	62	59	62	68	67	53	52	60	66
純経常コスト	263	270	284	282	278	275	311	253	283	281	359
純行政コスト	258	270	286	282	278	289	316	253	284	281	370
経常収益	15	17	11	20	22	12	12	14	17	18	17
税収等	210	204	223	235	213	205	218	188	230	212	262
国県等補助金	63	63	72	62	58	62	75	58	53	61	89

類似団体平均との比較では、当市を含め、比較対象としたどの団体も、一人あたり行政コストの数値は低く、全国的に見ても効率的な団体が多いことがわかります。その中でも、知立市の一人あたりの行政コストは、2番目に低い数値となっています。

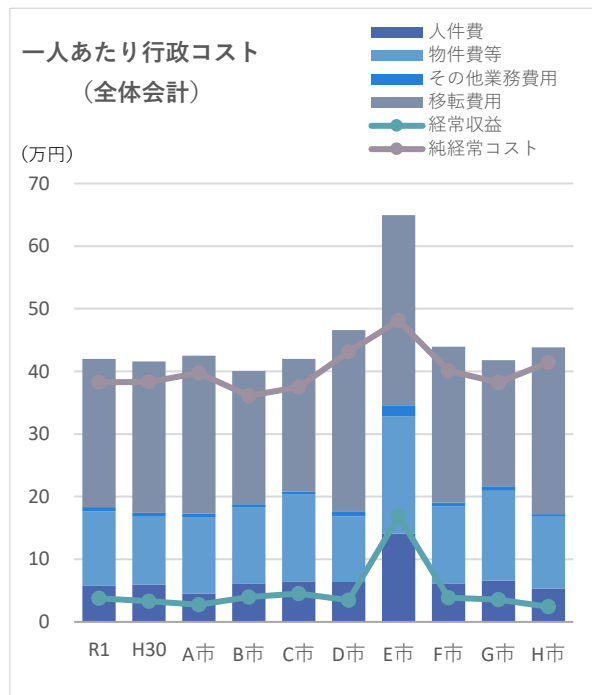
一人あたり資産額が小さく、減価償却費も比較対象団体の中で2番目に小さい数値となっており、少ない資産で効率的な行政サービスが行われている状況であると言えます。



■ 全体会計での比較

一人あたり (千円)	R1	H30	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
経常費用	420	416	425	401	420	466	650	439	418	439
業務費用	183	174	173	188	208	176	345	191	216	172
人件費	58	60	45	61	65	64	141	60	66	53
物件費等	119	108	121	122	138	105	188	124	144	115
うち減価償却費	38	28	31	31	40	28	65	45	47	27
その他業務費用	7	6	6	4	5	8	16	6	7	4
移転費用	237	242	252	213	212	289	305	249	202	267
うち補助金等	90	90	88	90	87	93	92	86	72	89
うち社会保障給付	146	142	150	111	124	188	213	163	127	167
純経常コスト	382	383	397	361	375	431	481	401	382	414
純行政コスト	376	382	400	361	375	435	484	401	384	414
経常収益	38	33	27	40	45	35	169	38	36	24
税込等	262	255	276	264	245	267	289	252	275	268
国県等補助金	128	125	133	116	125	146	167	139	111	139

全体会計においては、団体によって連結している公営企業の種類や規模が異なるため、横並びでの比較が困難になってきます。特にE市は自治体規模に対して、通常より規模の大きい病院事業を有しているため、その影響が強く出ています。

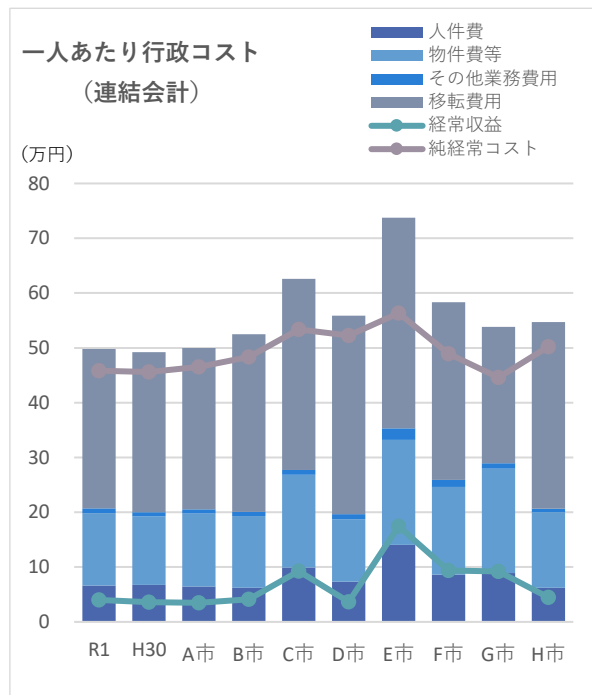


■ 連結会計での比較

一人あたり (千円)	R1	H30	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
経常費用	498	492	500	525	626	559	738	583	538	547
業務費用	207	200	205	200	277	197	353	259	290	206
人件費	67	68	64	62	99	74	141	86	89	62
物件費等	132	125	133	131	169	113	192	160	190	138
うち減価償却費	43	33	37	33	47	30	65	52	57	34
その他業務費用	8	7	7	7	9	10	21	13	10	6
移転費用	291	292	295	324	349	362	384	325	248	341
うち補助金等	51	52	51	53	42	52	68	49	42	52
うち社会保障給付	239	229	230	259	306	300	315	275	204	278
純経常コスト	458	456	465	483	533	522	563	489	446	502
純行政コスト	452	456	467	483	534	527	564	490	450	502
経常収益	40	36	35	41	92	36	174	94	92	45
税収等	262	255	276	278	264	267	277	249	278	271
国県等補助金	205	197	198	242	263	240	262	233	174	231

連結会計では、C市やF市においても総コストが大きく上昇していますが、これらも病院事業の連結の影響が大きくなっています。

知立市の一人あたり経常費用は比較対象団体の中で最も低い数値となっており、純行政コストも2番目に低い数値となっています。



5. 6 弾力性

弾力性は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」といった住民等の関心に基づくもので資産形成を行う財源的余裕度がどれだけあるかを示す指標です。

I 行政コスト対税収等比率

税収等の一般財源に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

$$\text{算定式：純経常行政コスト} / \text{(一般財源+補助金等受入)}$$

なお、参考指標として本年度純資産変動額を行政コスト対税収等比率とあわせて比較します。

(参考) 本年度純資産変動額

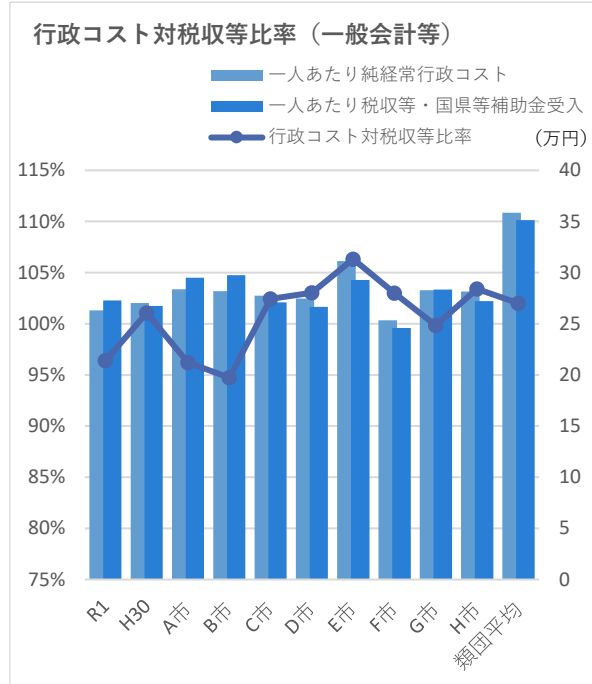
本年度純資産変動額は、1年間の財政状態のフローを純資産の増減結果として表したものです。本年度純資産変動額がプラスの場合には次世代へ「余剰額」を引き継いだことになり、マイナスの場合には次世代へ「負担額」を先送りしたことになります。つまり、これは世代間公平性の変動にも関係してきます。

■ 一般会計等での比較

(%)	R1	H30	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
行政コスト対 税込等比率	96.4	101.1	96.2	94.7	102.4	103.0	106.3	103.0	99.9	103.4	102.0

一般会計等における、知立市の行政コスト対税込等比率は、96.4%となり100%を下回っています。

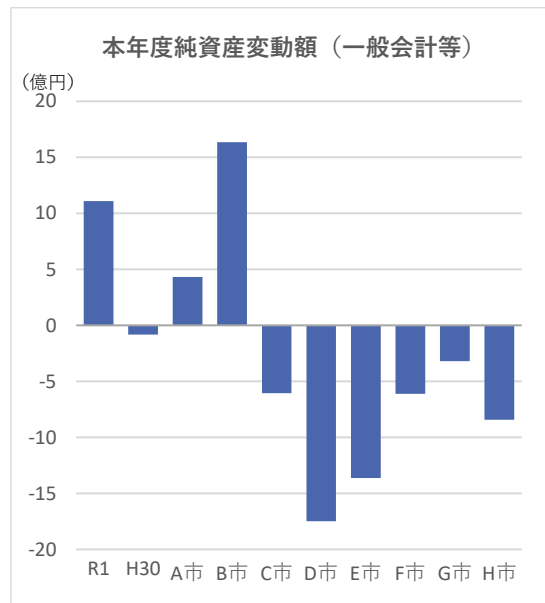
比較対象団体の多くや、類似団体平均は100%を上回っており、全体的に資産形成の余裕度は低くなっています。



【参考】本年度純資産変動額

(億円)	R1	H30	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
本年度純資産変動額	11.1	-0.8	4.3	16.4	-6.0	-17.5	-13.6	-6.1	-3.2	-8.4

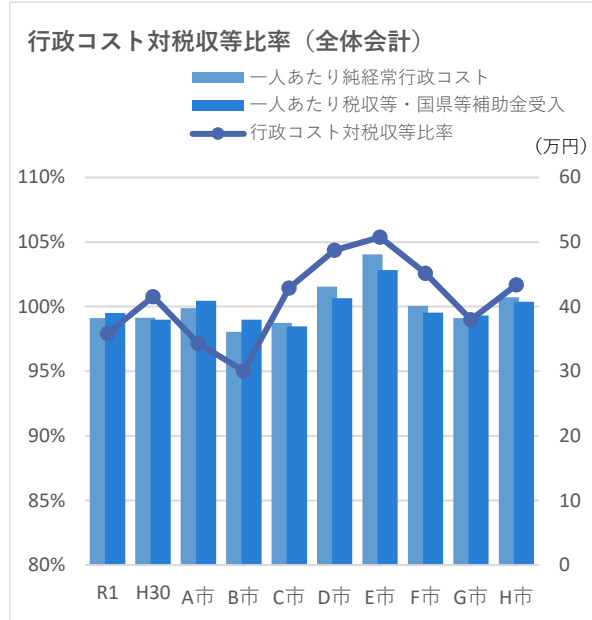
知立市では、行政コスト対税込等比率が100%を下回っていることから、正味の財産である純資産額が増加しています。



■ 全体会計での比較

(%)	R1	H30	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
行政コスト対 税収等比率	97.9	100.8	97.2	95.0	101.4	104.4	105.4	102.6	99.0	101.7

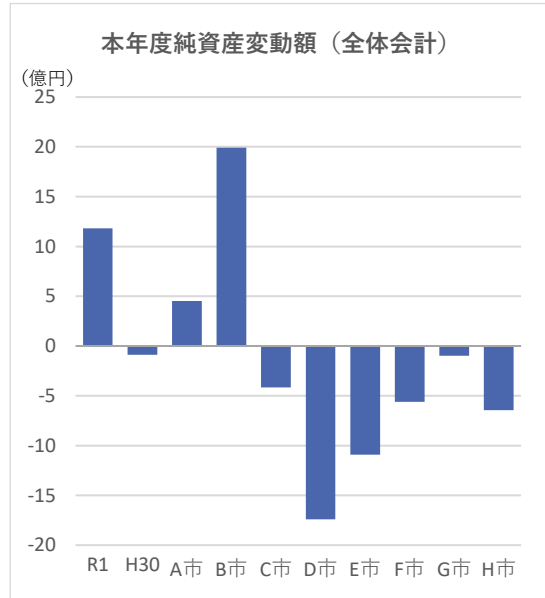
全体会計においても、知立市の行政コスト対税収等比率は97.9%となり、100%を下回りました。



【参考】本年度純資産変動額

(億円)	R1	H30	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
本年度純資産変動額	11.8	-0.9	4.5	19.9	-4.1	-17.4	-10.9	-5.6	-1.0	-6.4

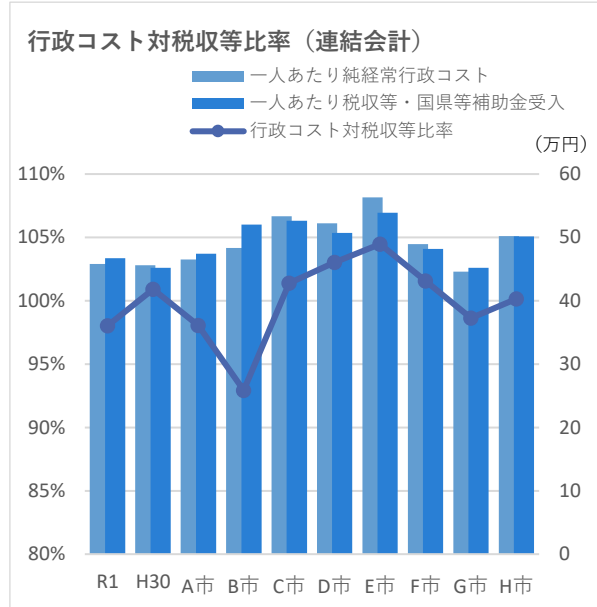
全体会計においても、正味の財産は増加しています。



■ 連結会計での比較

(%)	R1	H30	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
行政コスト対 税収等比率	98.0	100.9	98.1	92.9	101.4	103.0	104.5	101.6	98.6	100.2

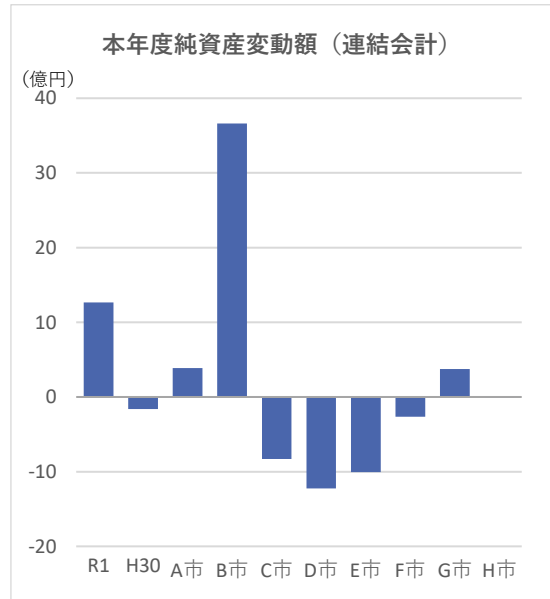
連結会計においても、知立市の行政コスト対税収等比率は98.0%となり、100%を下回りました。



【参考】本年度純資産変動額

(億円)	R1	H30	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
本年度純資産変動額	12.6	-1.6	3.9	36.6	-8.3	-12.3	-10.1	-2.7	3.8	-0.1

連結会計においても、正味の財産は増加しています。



5. 7 自律性

自律性は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」といった住民等の関心に基づくものです。これは、地方公共団体の財政構造の自律性に関するものであり、行政コスト計算書の使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することで受益者負担水準の適正さの判断指標として用います。

I 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出します。

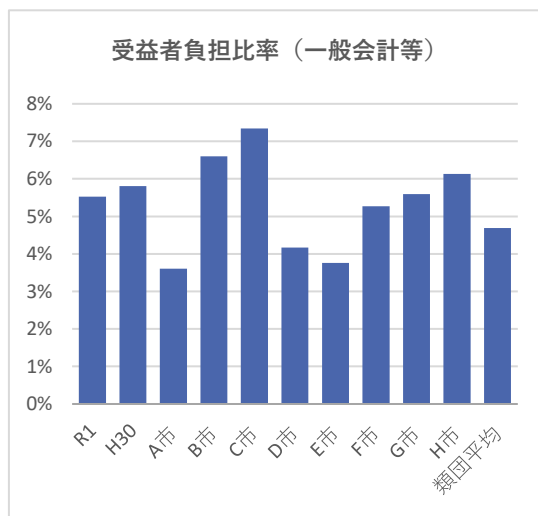
算定式：経常収益／経常費用

■ 一般会計等での比較

(%)	R1	H30	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
受益者負担比率	5.5	5.8	3.6	6.6	7.3	4.2	3.8	5.3	5.6	6.1	4.7

令和元年度の一般会計等における知立市の受益者負担比率は、比較団体の中では中央値を示しています。類似団体平均との比較においては、上回った数値となりました。

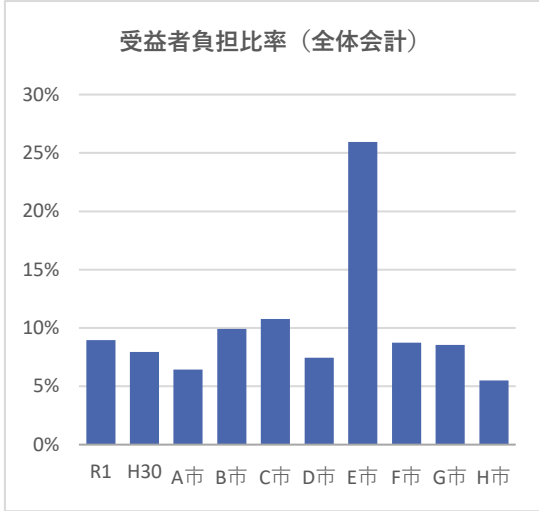
公会計上、経常収益に分類されるものは、総コストに比べて対象となる金額が小さいため、わずかな差が数値に大きく影響してしまいます。意味のある分析を行うためには、セグメントに分けて比較するなどの手当が必要となってきます。



■ 全体会計での比較

(%)	R1	H30	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
受益者負担比率	9.0	7.9	6.4	9.9	10.8	7.5	25.9	8.7	8.5	5.5

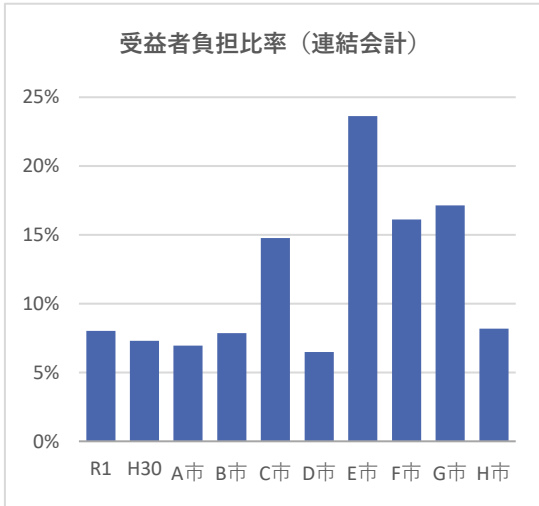
全体会計においては、公営企業が連結されることにより受益者負担比率が全体的に高くなっていますが、団体によって連結している公営企業の種類や規模が異なるため、単純に比較することは更に困難となります。特にE市においては、病院事業の影響が顕著に現れています。また、下水道事業を非連結としている団体や、水道事業も広域化されていることにより、全体会計の範囲においては、水道料金収入が含まれていない団体もあります。



■ 連結会計での比較

(%)	R1	H30	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
受益者負担比率	8.0	7.3	7.0	7.9	14.8	6.5	23.6	16.1	17.1	8.2

連結会計においては、連結対象としている団体が更に多様になるため、一概に受益者負担の高低を判断するのは更に難しくなります。



5. 8 まとめ

1 資産形成度

- 住民一人あたり及び歳入額に対しての資産額は中程度 (○)
- 固定資産の償却が5割以上進んでいる (△)
- 資産形成の度合いは中程度であるが、償却資産が少なく、資産更新課題や効率性の点からは有利。有形固定資産減価償却率は5割を超えているものの、他団体との比較においては低めとなっている。

2 世代間公平性

- 純資産比率は中程度 (○)
- 将来世代負担比率は高めではあるが、全国指標よりは低い (△)
- 将来世代の負担の割合は高めとは出ているものの、有形固定減価償却率が低めであることから、実質的な負担の点では問題ないレベル。

3 持続可能性（健全性）

- 住民一人あたりの負債額が、比較対象団体の中では大きめ (△)
- 債務償還可能年数は短い (○)
- 基礎的財政収支はマイナス
- 一人あたり負債額は、全国の類似団体平均は下回っており、債務償還能力と照らしても、過大であるとは言えない。

4 効率性

- 住民一人あたり行政コストは低い (○)
- コンパクトで効率的な行政運営が行われている。

5 弾力性

- 行政コスト対税収等比率は100%を下回っている (○)
- 正味の財産である純資産は増加した。

6 自律性

- 受益者負担比率は中程度
- 「公共サービスのコストに対する受益者負担の割合が見込み通りとなっているか」…判断するには更に詳細な分析が必要。

一般的には、人口集中の度合いが高いほど、必要な社会資本は相対的に少なく済むことになり、行政サービスの効率性が上がる傾向にあります。知立市でも、一人あたりの償却資産は少なく、効率性の指標でも他市町と比較して良い結果が出ており、コンパクトで効率的な行政運営ができていると言えます。

債務償還能力に比べて過大とは言えないものの、一人あたりの負債額が大きめとなっていることから、起債に頼った投資活動を続けることは、将来の指標数値の悪化をもたらす危険性があるため、注意が必要です。

令和元年度決算では、純資産変動額が黒字となりました。公会計の制度上、実際の使用可能期間よりかなり短いと考えられる法定耐用年数に基づいて、開始時に見積計上した道路工作物等も含めて一斉に減価償却を行っているため、純資産変動のプラスを維持することはかなり難しい状況ですが、今後も純資産変動の黒字を目指すことが目標となります。